

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第192期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 古河電気工業株式会社

【英訳名】 Furukawa Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴田 光義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3001

【事務連絡者氏名】 財務・調達本部 経理部 経理統括課長 青島 弘治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3001

【事務連絡者氏名】 財務・調達本部 経理部 経理統括課長 青島 弘治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                                | 第188期   | 第189期   | 第190期   | 第191期   | 第192期   |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月                              | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 売上高 (百万円)                         | 809,693 | 925,754 | 918,808 | 924,717 | 931,781 |
| 経常利益 (百万円)                        | 19,347  | 31,422  | 12,872  | 17,612  | 25,532  |
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)            | 9,704   | 12,213  | 11,123  | 3,576   | 5,608   |
| 包括利益 (百万円)                        | -       | 10,378  | 16,979  | 25,627  | 19,559  |
| 純資産額 (百万円)                        | 208,928 | 215,904 | 197,569 | 222,843 | 199,733 |
| 総資産額 (百万円)                        | 835,819 | 826,944 | 790,114 | 819,702 | 714,845 |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 231.39  | 235.05  | 204.93  | 234.73  | 251.02  |
| 1株当たり当期純利益金額<br>又は当期純損失金額 ( ) (円) | 13.80   | 17.30   | 15.75   | 5.07    | 7.94    |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 (円)       | 13.80   | -       | -       | -       | -       |
| 自己資本比率 (%)                        | 19.6    | 20.1    | 18.3    | 20.2    | 24.8    |
| 自己資本利益率 (%)                       | 6.34    | 7.42    | 7.16    | 2.30    | 3.27    |
| 株価収益率 (倍)                         | 35.22   | 19.42   | -       | 41.42   | 32.36   |
| 営業活動によるキャッ<br>シュ・フロー (百万円)        | 36,668  | 37,121  | 30,774  | 54,947  | 18,912  |
| 投資活動によるキャッ<br>シュ・フロー (百万円)        | 25,113  | 21,382  | 20,252  | 44,939  | 40,290  |
| 財務活動によるキャッ<br>シュ・フロー (百万円)        | 23,582  | 18,317  | 22,845  | 11,402  | 29,917  |
| 現金及び現金同等物の期末<br>残高 (百万円)          | 40,808  | 37,647  | 30,084  | 30,476  | 25,320  |
| 従業員数 (人)                          | 37,737  | 39,352  | 45,425  | 50,342  | 47,045  |

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                            | 第188期       | 第189期       | 第190期       | 第191期       | 第192期       |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                          | 平成22年3月     | 平成23年3月     | 平成24年3月     | 平成25年3月     | 平成26年3月     |
| 売上高 (百万円)                     | 350,424     | 417,687     | 403,685     | 396,154     | 428,301     |
| 経常利益 (百万円)                    | 2,602       | 14,297      | 4,949       | 18,027      | 9,208       |
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)        | 2,905       | 9,882       | 9,425       | 14,939      | 2,867       |
| 資本金 (百万円)                     | 69,395      | 69,395      | 69,395      | 69,395      | 69,395      |
| 発行済株式総数 (株)                   | 706,669,179 | 706,669,179 | 706,669,179 | 706,669,179 | 706,669,179 |
| 純資産額 (百万円)                    | 121,011     | 124,606     | 108,739     | 129,577     | 130,765     |
| 総資産額 (百万円)                    | 474,272     | 450,891     | 420,837     | 429,166     | 452,079     |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 171.35      | 176.44      | 153.97      | 183.48      | 185.16      |
| 1株当たり配当金 (円)                  | 5.00        | 5.50        | 2.50        | 3.00        | 3.00        |
| (うち、1株当たり中間配当額) (円)           | (2.50)      | (2.50)      | (2.50)      | (-)         | (-)         |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円) | 4.13        | 13.99       | 13.35       | 21.16       | 4.06        |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)       | 4.13        | -           | -           | -           | -           |
| 自己資本比率 (%)                    | 25.5        | 27.6        | 25.8        | 30.2        | 28.9        |
| 自己資本利益率 (%)                   | 2.48        | 8.05        | 8.08        | 12.54       | 2.20        |
| 株価収益率 (倍)                     | 117.68      | 24.02       | -           | 9.92        | 63.30       |
| 配当性向 (%)                      | 121.0       | 39.3        | -           | 14.2        | 73.9        |
| 従業員数 (人)                      | 4,326       | 4,227       | 4,192       | 3,971       | 3,590       |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向を記載していない会計年度は、当期純損失であったため、または潜在株式が存在しないためである。

2 【沿革】

| 年 月      | 経 歴   |
|----------|---|
| 明治29年 6月 | 横浜電線製造株式会社として設立された。   |
| 大正 9年 4月 | 古河鋳業株式会社（現古河機械金属株式会社）より日光電気精銅所（現日光事業所）を取得、商号を現在の古河電気工業株式会社に変更した。                      |
| 10年12月   | 門司市（現北九州市門司区）所在の九州電線製造株式会社を買収、その所属工場を九州電線製造所（旧九州事業所 現古河電工産業電線株式会社九州工場）とした。            |
| 昭和13年11月 | 兵庫県尼崎市に大阪伸銅所（旧大阪事業所 現銅管事業部門）を新設した。  |
| 24年 5月   | 株式を東京証券取引所に上場した。  |
| 25年 9月   | 電池部門を分離独立させるため、古河電池株式会社を設立した。   |
| 33年 9月   | 神奈川県平塚市に平塚電線製造所（現平塚事業所）を新設した。   |
| 34年 8月   | 軽金属部門を分離独立させるため、古河アルミニウム工業株式会社を設立した。  |
| 36年 3月   | 千葉県市原郡市原町（現市原市）に千葉電線製造所（現千葉事業所）を新設した。   |
| 46年 3月   | 三重県亀山市に三重工場（現三重事業所）を新設した。   |
| 同年12月    | 伸銅部門を分離独立させるため、古河金属工業株式会社を設立した。   |
| 47年 8月   | 古河電池株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。  |
| 56年 4月   | 非鉄金属の総合メーカーとして将来の発展を図るため、古河金属工業株式会社を吸収合併した。   |
| 62年 2月   | 横浜市西区に横浜研究所を新設した。   |
| 平成 5年10月 | 軽金属事業を製販一本化して事業基盤の強化拡充を図るため、古河アルミニウム工業株式会社および福井圧延株式会社を吸収合併した。                         |
| 13年11月   | 米国ルーセント・テクノロジー社（現アルカテル・ルーセント社）の光ファイバ・ケーブル部門を買収した。                                     |
| 15年10月   | 軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社（同時に古河スカイ株式会社に商号を変更、現在は株式会社UACJ）に承継させた。                    |
| 17年 1月   | 電力事業部門を株式会社ビスキャスに営業譲渡した。  |
| 同年12月    | 古河スカイ株式会社（現株式会社UACJ）の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。  |
| 19年 2月   | FCM株式会社の株式を大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場した（現在は東京証券取引所JASDAQスタンダードに株式を上場）。                         |
| 同年10月    | 自動車部品事業部門を会社分割し、古河オートモーティブパーツ株式会社（同時に古河AS株式会社に商号を変更）に承継させた。                           |
| 22年 4月   | 巻線事業部門を会社分割し、古河マグネットワイヤ株式会社に承継させた。  |
| 24年 3月   | 東京特殊電線株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）の普通株式による第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社とした。                           |
| 25年 4月   | エネルギー事業部門の一部を会社分割し、古河電工パワーシステムズ株式会社に承継させた。  |
| 同年10月    | 古河スカイ株式会社が住友軽金属工業株式会社を吸収合併し、商号を株式会社UACJに変更するとともに、同社は当社の持分法適用関連会社（東京証券取引所市場第一部上場）となった。 |

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス及び金属の各事業において培われた技術を発展、応用した製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

なお、軽金属部門については、軽金属部門を構成していた古河スカイ株式会社が平成25年10月1日に住友軽金属工業株式会社と経営統合を行っている。この経営統合により、古河スカイ株式会社及びその子会社は当社の連結子会社に該当しなくなり、統合新会社である株式会社UACJは当社の持分法適用関連会社となっている。

当企業集団の事業内容、各関連会社の当該事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメント情報の区分と同一である。

|               |  |
|---------------|--|
| 情報通信部門        | 当社、OFS Fitel,LLC、Furukawa Industrial S.A.Produutos Eletricos、ミハル通信(株)、岡野電線(株)他が製造及び販売を行っている。 |
| エネルギー・産業機材部門  | 当社、古河電工産業電線(株)、古河エレコム(株)、瀋陽古河電纜有限公司、Trocellen GmbH他が製造及び販売を行っている。                            |
| 電装・エレクトロニクス部門 | 当社、古河電池(株)、古河AS(株)、古河マグネットワイヤ(株)、東京特殊電線(株)他が製造及び販売を行っている。                                    |
| 金属部門          | 当社、FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD.他が製造及び販売を行っている。                                    |
| サービス等部門       | 当社、古河物流(株)、古河インフォメーション・テクノロジー(株)、古河日光発電(株)他が各種サービス事業等を行っている。                                 |

なお、販売会社については、主に取り扱う製品の種類により、各セグメントに区分している。

以上の項目を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



## 4 【関係会社の状況】

| 名称            | 住所       | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の所有<br>(又は被所有)割合<br>(%) | 関係内容  |
|---------------|----------|-----------------------|--------------|----------------------------|---|
| (連結子会社)       |          |                       |              |                            |   |
| 古河A S(株)      | 滋賀県犬上郡   | 3,000                 | 電装・エレクトロニクス  | 100.0                      | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。なお、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。        |
| 東京特殊電線(株)     | 東京都港区    | 1,925                 | 電装・エレクトロニクス  | 56.8<br>(0.4)              | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。役員の兼任等あり。資金援助あり。              |
| 古河電池(株)       | 横浜市保土ヶ谷区 | 1,640                 | 電装・エレクトロニクス  | 58.1<br>(0.8)              | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸。設備を賃貸。役員の兼任等あり。  |
| 古河精密金属工業(株)   | 栃木県日光市   | 1,100                 | 金属           | 100.0                      | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸・賃借。役員の兼任等あり。資金援助あり。 |
| (株)KANZACC    | 大阪市北区    | 720                   | エネルギー・産業機材   | 99.9                       | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。資金援助あり。    |
| 古河産業(株)       | 東京都港区    | 700                   | 販売子会社        | 100.0                      | 当社製品の販売、当社が同社より原材料の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。           |
| F C M(株)      | 大阪市東成区   | 687                   | 電装・エレクトロニクス  | 55.2                       | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。役員の兼任等あり。                     |
| 岡野電線(株)       | 神奈川県大和市  | 489                   | 情報通信         | 48.1                       | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。役員の兼任等あり。                     |
| 古河電工産業電線(株)   | 東京都荒川区   | 450                   | エネルギー・産業機材   | 100.0                      | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸。役員の兼任等あり。  |
| 古河C & B(株)    | 神奈川県大和市  | 350                   | 情報通信         | 100.0                      | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。           |
| 奥村金属(株)       | 大阪市浪速区   | 310                   | 金属           | 100.0                      | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社より原材料の一部を購入。役員の兼任等あり。                  |
| 古河樹脂加工(株)     | 千葉市美浜区   | 300                   | エネルギー・産業機材   | 100.0                      | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸。役員の兼任等あり。  |
| (株)古河テクノマテリアル | 神奈川県平塚市  | 300                   | 金属           | 100.0                      | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を                                    |

|  |         |                 |                 |                  |   |
|--|---------|-----------------|-----------------|------------------|---|
|  |         |                 |                 |                  | 販売。<br>役員の兼任等あり。  |
| 古河電工パワーシステムズ㈱                                  | 横浜市青葉区  | 300             | エネルギー・<br>産業機材  | 100.0            | 当社より原材料の一部を<br>供給、当社が同社製品を<br>販売。なお、当社が不動<br>産を賃貸。<br>役員の兼任等あり。               |
| 古河日光発電㈱  | 栃木県日光市  | 300             | サービス等           | 100.0            | 当社が同社より電力の一<br>部を購入。なお、当社が<br>不動産を賃貸。<br>役員の兼任等あり。                            |
| 古河ネットワークソリューション㈱                               | 神奈川県平塚市 | 150             | 情報通信            | 100.0            | 当社が購買及び製造を受<br>託、当社が同社製品を販<br>売。なお、当社が不動産<br>を賃貸。<br>役員の兼任等あり。                |
| 古河エレコム㈱  | 東京都千代田区 | 98              | エネルギー・<br>産業機材  | 100.0            | 当社製品の販売。なお、<br>当社が不動産を賃貸。役<br>員の兼任等あり。  |
| 古河マグネットワイヤ㈱                                    | 東京都千代田区 | 96              | 電装・エレク<br>トロニクス | 100.0            | 当社より原材料の一部を<br>供給、当社が同社製品を<br>販売。なお、当社が不動<br>産を賃貸。役員の兼任等<br>あり。               |
| アクセスケーブル㈱                                      | 東京都千代田区 | 40              | 情報通信            | 100.0            | 当社より原材料の一部を<br>供給、当社が同社製品の<br>一部を販売。なお、当社<br>が不動産を賃貸。<br>役員の兼任等あり。資金<br>援助あり。 |
| OFS FITEL, LLC                                 | アメリカ    | 211百万<br>米ドル    | 情報通信            | 100.0            | 当社より原材料の一部を<br>供給、当社が同社製品の<br>一部を購入。役員の兼任<br>等あり。資金援助あり。                      |
| Furukawa Industrial S.A.<br>Produtos Eletricos | ブラジル    | 149百万<br>レアル    | 情報通信            | 100.0            | 当社より原材料の一部を<br>供給。役員の兼任等あ<br>り。   |
| 瀋陽古河電纜有限公司                                     | 中国      | 229百万<br>元      | エネルギー・<br>産業機材  | 100.0            | 当社より原材料の一部を<br>供給。役員の兼任等あ<br>り。資金援助あり。  |
| 古河銅箔股份有限公司                                     | 台湾      | 1,555百万<br>NT\$ | 金属              | 100.0            | 当社が同社製品の一部を<br>販売。<br>役員の兼任等あり。資金<br>援助あり。                                    |
| 台日古河銅箔股份有限公司                                   | 台湾      | 1,475百万<br>NT\$ | 金属              | 66.7             | 当社子会社より原材料の<br>一部を供給。<br>役員の兼任等あり。  |
| FE Magnet Wire(Malaysia)<br>Sdn.Bhd.           | マレーシア   | 15百万<br>M\$     | 電装・エレク<br>トロニクス | 100.0            | 当社より原材料の一部を<br>供給、当社子会社が同社<br>製品の一部を購入。<br>役員の兼任等あり。資金<br>援助あり。               |
| Furukawa Electric Singapore<br>Pte. Ltd.       | シンガポール  | 3百万<br>米ドル      | 販売子会社           | 100.0            | 当社製品の販売。役員の<br>兼任等あり。   |
| Furukawa Metal (Thailand)<br>Public Co., Ltd.  | タイランド   | 480百万<br>バーツ    | 金属              | 44.0<br>(1.8)    | 当社より原材料の一部を<br>供給、当社が同社より原<br>材料の一部を購入。役員<br>の兼任等あり。                          |
| Furukawa Precision<br>(Thailand) Co.,Ltd.      | タイランド   | 169百万<br>バーツ    | 金属              | 100.0<br>(50.0)  | 当社子会社より原材料の<br>一部を供給。<br>役員の兼任等あり。  |
| Thai Furukawa Unicomm<br>Engineering Co.,LTD.  | タイランド   | 104百万<br>バーツ    | 情報通信            | 91.8<br>(42.8)   | 当社子会社より原材料の<br>一部を供給。<br>役員の兼任等あり。  |
| Furukawa Automotive Parts<br>(Vietnam) Inc.    | ベトナム    | 18百万<br>米ドル     | 電装・エレク<br>トロニクス | 100.0<br>(100.0) | 継続的取引なし。<br>役員の兼任等あり。   |
| P.T. Tembaga Mulia Semanan Tbk                 | インドネシア  | 12百万<br>米ドル     | エネルギー・<br>産業機材  | 42.4             | 当社子会社より原材料の<br>一部を供給。役員の兼任<br>等あり。資金援助あり。                                     |



|                                |         |                 |             |               |  |
|--------------------------------|---------|-----------------|-------------|---------------|--|
| その他70社                         |         |                 |             |               |  |
| (持分法適用関連会社)                    |         |                 |             |               |  |
| (株)UACJ                        | 東京都千代田区 | 45,000          | サービス等       | 28.1          | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社より原材料の一部を購入、業務の一部を受託。なお、当社が不動産を賃貸・賃借、設備を賃貸・賃借。役員の兼任等あり。 |
| (株)ビスキャス                       | 東京都品川区  | 12,100          | エネルギー・産業機材  | 50.0          | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸・賃借。役員の兼任等あり。資金援助あり。               |
| Asia Vital Components Co.,Ltd. | 台湾      | 3,533百万<br>NT\$ | 電装・エレクトロニクス | 20.3<br>(2.7) | 当社が同社製品の一部を購入。役員の兼任等あり。  |
| 西安西古光通信有限公司                    | 中国      | 227百万<br>元      | 情報通信        | 49.0          | 当社が同社製品の一部を購入。役員の兼任等あり。資金援助あり。   |
| その他11社                         |         |                 |             |               |  |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
2. 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
3. 古河AS(株)、OFS FITELE, LLC、Furukawa Industrial S.A. Produtos Eletricosは特定子会社に該当する。  
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、古河電池(株)、東京特殊電線(株)、FCM(株)、(株)UACJ、富士古河E & C(株)である。  
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした会社は、岡野電線(株)、Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.、P.T. Tembaga Mulia Semanan Tbkである。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

| セグメントの名称    | 従業員数(人) |
|-------------|---------|
| 情報通信        | 5,724   |
| エネルギー・産業機材  | 3,381   |
| 電装・エレクトロニクス | 33,172  |
| 金属          | 2,437   |
| 軽金属         | -       |
| サービス等       | 2,331   |
| 合計          | 47,045  |

- (注) 1. 従業員は就業人員(臨時従業員および企業集団外への出向者は含まない)である。  
2. 臨時従業員の総数が就業人員数合計の100分の10未満であるので、記載を省略した。  
3. 軽金属部門における従業員の減少は、前述のとおり古河スカイ㈱(現㈱UACJ)が、当社の持分法適用の関連会社となったことにより、同社および同社の子会社等が連結の範囲から外れたことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 3,590   | 42.8    | 19.7      | 6,851,869 |

| セグメントの名称    | 従業員数(人) |
|-------------|---------|
| 情報通信        | 745     |
| エネルギー・産業機材  | 567     |
| 電装・エレクトロニクス | 154     |
| 金属          | 994     |
| サービス等       | 1,130   |
| 合計          | 3,590   |

- (注) 1. 従業員は就業人員(臨時従業員および出向者は含まない)である。  
2. 臨時従業員の総数が就業人員数合計の100分の10未満であるので、記載を省略した。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、古河電気工業労働組合をはじめとする労働組合が組織されており、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に所属している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の世界経済は、米国においては、住宅市場の回復や失業率の改善を背景に個人消費が堅調に推移するなど、緩やかな景気回復が継続し、また、欧州においても、債務問題の克服と経済成長を促す政策の実施や輸出の好調な推移により、景気低迷から脱却する兆しが見られた。一方、新興国においては、先進国からの投資減少などもあり、全般的には成長に陰りが見えてきた。わが国においては、日本銀行による量的・質的緩和策の導入以降、公共投資の増加により、雇用・所得環境が改善する中で個人消費も底固く推移しており、景気は回復を続けてきた。

このような環境の下、当社グループにおいては、昨年4月よりグループ全体の事業遂行力の強化を目的とした事業部門制に移行し、新中期経営計画「*Furukawa G Plan 2015*」で掲げた「インフラ/自動車市場」での成長に向けた施策を着実に実行してきた。インフラ市場においては、ブラジルにおける光ケーブル拠点の拡充など、新興国市場の旺盛な需要を確実に取り込む活動を引き続き実施してきた。自動車市場においても、アジアや中米において生産拠点の開設や増強を行なったほか、営業・設計・調達を行なう地域統括会社を中国に設立するなど、顧客のニーズにきめ細かく対応できる体制を整えてきた。このほか、構造改革も引き続き推進しており、拠点集約による生産体制の効率化や一部製品の海外生産シフトなど、収益力強化への取組みを継続して実施してきた。また、昨年11月に運転を開始した福島県での「浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」において採用された浮体式風力発電用ライザーケーブルや、自動車の軽量化を促進させるアルミワイヤハーネスといった「新技術・新製品」の開発のほか、ブラジルでの「古河電工グループ総合技術展」の開催といった、当社技術や製品をグローバルにアピールする活動も行なってきた。

なお、本年2月の関東地方における大雪により当社日光事業所の建屋が一部損壊し、銅条などの製造工場では操業停止を余儀なくされた。復旧には本年末までかかる見込みだが、お客様の要請に応えるべく全力で対応している。このほか、当社グループの軽金属部門を担っていた古河スカイ(株)は、昨年10月1日に住友軽金属工業(株)と合併し、両社統合後の社名を(株)UACと改め、新たなスタートを切った。これに伴い、当社の連結子会社であった同社は当社の持分法適用の関連会社となった。

当期の業績については、上述の(株)UAC発足により、昨年10月から軽金属部門が当社連結の範囲から外れたことによる影響や、自動車向けリチウムイオン電池用銅箔の需要低迷などがあったものの、円安効果に加え、ワイヤハーネスが好調に推移した自動車用部品の売上が増加したことなどから、連結売上高は9,318億円と前期比0.8%の増収となった。海外売上高は3,841億円(前期比11.1%増)で、海外売上高比率は41.2%となり、前期比3.8%増と大幅に増加した。損益面については、液晶テレビ向け反射板MCPE Tや銅箔などの需要低迷による影響はあったものの、徹底した経費削減活動の成果に加え、前期低迷した情報通信分野の需要が復調し、自動車用部品の売上也好調に推移したことなどにより、連結営業利益は255億円(前期比43.3%増)、連結経常利益は255億円(前期比45.0%増)となった。また、特別損益において事業構造改革費用や固定資産の減損などによる特別損失172億円、保有する投資有価証券の売却などによる特別利益89億円を計上し、連結当期純利益は56億円(前期比56.8%増)となった。

なお、単独の業績については、売上高は4,283億円(前期比8.1%増)、営業利益は22億円(前期比56億円改善)、経常利益は92億円(前期比48.9%減)、当期純利益は29億円(前期比80.8%減)となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

#### 〔情報通信部門〕

情報通信部門においては、中国で光ファイバの売上が低迷したほか、北米でも低調だったが、ブラジルなど南米における光ケーブル需要の回復やタイでの携帯電話工事関連事業が拡大したことなどにより、当部門の連結売上高は1,540億円(前期比5.4%増)となった。損益については、引き続き生産拠点等の集約による生産性向上などに努め、連結営業利益は72億円(前期比277.2%増)となった。また単独売上高は573億円(前期比12.6%増)となった。

当部門では、世界的なブランド力を有する米国OFS社や、現地市場で着実に事業規模を拡大しているブラジルFIS A社を有しており、今後も本事業の更なるグローバル展開を図っていくとともに、次世代型光通信のキー技術となる小型ITLA(波長可変半導体レーザー)などの高機能部品、機器、システムを開発することで、通信インフラ大容量化へのニーズに貢献していく。

#### 〔エネルギー・産業機材部門〕

エネルギー・産業機材部門においては、液晶テレビ向け反射板MCPEETの売上が大きく後退したものの、昨年引き続きスマートフォンなどに使用される半導体製造用テープの売上が堅調であったことや、太陽光発電設備の増加により管路製品や各種ケーブル類の売上が好調に推移したことなどにより、当部門の連結売上高は2,989億円(前期比12.5%増)となった。損益については、国内におけるケーブル価格の低下やMCPEETの売上減少などが影響し、連結営業利益は17億円(前期比15.0%減)となった。また、単独売上高は1,371億円(前期比6.3%増)となった。

当部門では、「浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」の成果や、着実に販売実績を上げている太陽光発電設備向け管路材などの製品により、引き続き国内外における次世代エネルギーをも含めた電力インフラ市場での事業規模拡大を図っていく。

#### 〔電装・エレクトロニクス部門〕

電装・エレクトロニクス部門においては、世界規模での自動車販売台数の増加を背景に自動車用部品が売上を伸ばし、また、国内市場においても軽自動車や新車種向けを中心にワイヤハーネスが好調を維持したことや、ハードディスク用アルミ基板材が安定して売上を伸ばしたことなどから、当部門の連結売上高は2,910億円(前期比19.4%増)となった。損益についても、ワイヤハーネスを中心に自動車用部品が堅調に推移したことなどから連結営業利益は140億円(前期比50.5%増)となった。また、単独売上高は1,585億円(前期比13.6%増)となった。

当部門では、アジア各国やメキシコにおいて、ワイヤハーネスの製造会社や販売会社を設立するなど、グローバルな拡大を見せる自動車用部品需要を着実に取り込む施策を引き続き展開していく。

#### 〔金属部門〕

金属部門においては、円安の影響から、当部門の連結売上高は1,307億円(前期比1.0%増)と前年より増加したものの、国内電力料金の上昇による採算性の悪化や、競争激化による価格低下の影響を受けたこと、また、本年2月に発生した日光事業所における大雪被害による操業停止の影響などもあり、連結営業損失は31億円(前期比18億円悪化)となった。また、単独売上高は728億円(前期比1.7%減)となった。

当部門の銅箔事業では、国内における製造拠点の集約と、台湾の古河銅箔股份有限公司や台日古河銅箔股份有限公司への製造移管を更に加速し、競争が激化する市場において安定した利益を生み出す体制の構築を進めていく。

#### 〔軽金属部門〕

軽金属部門においては、前述のとおり、当部門を構成していた古河スカイ(株)(現(株)UACJ)が、昨年10月から当社の持分法適用の関連会社となった。当期における昨年4月から同年9月までの当部門の累計連結売上高は966億円、同連結営業利益は44億円となった。

#### 〔サービス等部門〕

サービス等部門においては、情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポートのほか、不動産の賃貸や水力発電等を行なっている。当部門の連結売上高は438億円(前期比18.4%増)、連結営業利益は10億円(前期比31.2%減)となった。また、単独売上高は28億円(前期比4.3%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、253億円（前連結会計年度比52億円の減少）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益173億円を計上したこと等により、+189億円（前連結会計年度比 360億円）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、403億円（前連結会計年度比+46億円）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達を行ったこと等により、+299億円（前連結会計年度比+413億円）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていない。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 [業績等の概要]」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題

##### 1) コンプライアンスの徹底

当社は、かねて関係当局の調査を受けていた自動車用部品のカルテルに関して、昨年4月にカナダで同国競争法違反により罰金を課され、同年7月には欧州委員会から欧州競争法違反により制裁金を課す決定を受けた。また、昨年12月および本年1月には、架空送電工事に係るカルテルについて、公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受け、これに伴い、本年4月および5月には、電気工事業の一部について、国土交通省より建設業法に基づく処分を受けている。このほか、国内外の電力ケーブル事業者等を対象に平成21年1月に開始された欧州委員会による調査の結果として、本年4月に持分法適用の関連会社である(株)ビスカスとともに、同委員会から制裁金を課す決定を受けた。

当社グループでは、平成20年以降の公正取引委員会の立ち入り検査などを契機として、社外有識者の意見も取り入れながら独占禁止法・競争法違反行為の根絶を図ってきた。今後も、同業他社との接触や価格決定に関する社内ルールの徹底など再発防止のための活動を継続するとともに、独占禁止法・競争法遵守にとどまらず、他の法領域においても、各国・地域における近時の法規制の強化に対応した国内外グループ役員への教育の充実や、内部監査部門によるモニタリングの強化といった活動をグループを挙げて展開し、コンプライアンスの徹底と信頼の回復に努めていく。

##### 2) 日光事業所における大雪被害について

本年2月の関東地方における大雪により、重要な設備に大きな被害はなかったものの、伸銅品を製造する当社日光事業所の工場建屋の一部が損壊する被害が発生した。伸銅品のうち線・棒製品については同2月中に製品の製造および供給を再開したが、糸関連製品については中間工程の一部を他社に委託し製造・供給を行っており、復旧には本年末までかかる見込みである。

当社では、社長を本部長とする「日光雪害復旧対策本部」を中心に、お客様への対応と操業の早期復旧に現在全力で取り組んでいる。また、グループ全体で災害時に備えた事業継続計画の見直しを行ない、今後も安定した製品供給体制の構築を図っていく。

##### 3) 中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」の推進

当社グループにおいては、昨年4月に策定した中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」において掲げた施策を、今後も着実に実行していく。

本計画を開始した昨年4月から戦略事業単位としての事業部門制に移行し、各事業の運営および収益責任の明確化を図った。当社の各事業を取り巻く環境は国内外で日々変化しており、各事業部門がそれぞれの環境変化に応じ事業戦略を柔軟に見直し、収益力強化へ向けた施策を迅速に実行することにより、当社グループ全体の持続的成長へ向けた基盤構築を図っていく。また、電力・通信インフラ/自動車関連分野における各製品についても、更なる研究開発および新製品開発を進めるとともに、各事業部門がこれらを事業化する施策を着実に実施し、市場での確固たるポジションを早期に構築し、中期経営計画で掲げた成長戦略の実現を目指していく。

このほか、本計画における「グループ・グローバル経営の強化」施策を実行するため、昨年11月には社長を本部長とする「グループ・グローバル経営推進本部」を設置した。この組織を中心に、グローバルに広がる当社グループ各社・各拠点に対する運営の基盤整備と支援を推進する体制を整え、グループ一体となった経営の更なる強化を進めるとともに、各事業の連携や製品の組み合わせ、グループ横断的な営業活動の展開といった取組みも加速させていく。

以上のように、本計画の策定時に掲げた施策を徹底的に遂行し、当社グループの更なる企業価値向上に努めていく。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

### ・ 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成19年3月9日開催の取締役会において、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を次のとおり定めている。

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、会社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

### ・ 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ことを基本理念としている。当社グループの事業領域は、「情報通信」、「エネルギー・産業機材」、「金属」、「電装・エレクトロニクス」など多岐にわたるが、これらの事業は明治17年の創業以来培ってきた素材の加工・応用技術を基盤に、産業の発展に伴い創造してきたものである。その事業創造の過程で、当社グループは、独自の技術、経験および経営ノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員などの様々なステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてきた。これらは、当社グループの有形・無形の貴重な財産であり、これらを毀損することなく、中長期的な視野で企業価値と株主共同の利益の一層の向上に結びつけるよう努めている。

以上の方針を事業へ展開していくにあたり、当社では、上記「(1)当面の対処すべき課題」に記載のとおり、2015年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」を策定し、新興国を中心とした電力・通信といったインフラ市場の旺盛な需要への対応、自動車関連分野におけるアジアを中心とした製造・販売体制の構築のほか、持続的成長に向けた基盤の構築や財務体質の改善に取り組んでいる。

当社では、多数の株主および投資家による当社への長期的な投資を促進するため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以上のような施策を実施しており、これらの取組みは、上記の基本方針の実現にも資するものと考えている。

### ・ 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月26日開催の第185回定時株主総会決議により、買収防衛策として「当社株式の大規模買付行為への対応策」を導入し、以降、一部内容を変更するとともに、買収防衛策を更新してきている。現在の買収防衛策は平成25年6月25日開催の第191回定時株主総会決議により、更新されたものである。（以下、現在の買収防衛策を「本プラン」という。）

本プランは、当社株式の大規模買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保したり、買付者との交渉等が一定の合理的ルールにしたがって行われることを確保すること



により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、その概要は次のとおりである。

当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を当社に提出していただき、当該大規模買付行為は取締役会による評価期間（大規模買付行為の方法により、買付者からの必要情報の提供後60日または90日とする。）経過後にのみ開始されるものとし、買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると取締役会が判断した場合、例外的に対抗措置（大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当等）を発動する可能性がある。ただし、取締役会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役および社外有識者からなる第三者委員会を設置し、第三者委員会は外部専門家の助言を得たうえで、買付内容の検討等を行う。取締役会は対抗措置の発動に先立ち、第三者委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、第三者委員会は十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行う。取締役会は、判断に際して第三者委員会の勧告を最大限尊重するものとする。

本プランの詳細は、当社ホームページ（<http://www.furukawa.co.jp/>）に掲載している。

・基本方針の具体的取組みおよび本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、前述のとおり、厳しい経営環境の下、持続的成長に向けた基盤の構築や財務体質の改善等に努めている。これらは当社の業績、経営指標を向上させ、企業価値の増大、株主共同の利益の向上につなげようとする取組みである。また、本プランは、次の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足している。

2) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成25年6月25日開催の第191回定時株主総会決議により導入したもので、株主の意思が反映されたものとなっている。

3) 合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置は、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される第三者委員会により行われることとされている。また、その判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

5) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしていることから、取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本プランに対する株主の意思を反映させることが可能となっている。したがって、本プランは、いわゆる「デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）」ではない。また、当社は、取締役の任期を1年とし、期差任期制を採用しておらず、経営陣の株主に対する責任をより明確なものとしている。したがって、本プランは、いわゆる「スローハンド型買収防衛策

（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）」でもない。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受ける。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### 1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じている。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは、第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じる。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、当社グループにそれら差し止めや支払義務が生じた場合には、業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。また、体制を整備しているものの、当社グループの製造技術（ノウハウ）が第三者に漏洩した場合には、企業競争力が低下する可能性がある。

##### 2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っている。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はない。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性がある。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

なお、当社子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行なわれており、当社または当社連結子会社が部品の販売先などから費用の一部の分担を求められる可能性がある。

##### 3) 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン等合成樹脂及び燃料である重油やLPG、LNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れ或いは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

##### 4) 為替変動

当社グループは、調達および販売活動を様々な通貨で行なっており、為替相場の変動を最小限に抑えるよう努めているが、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

##### 5) 金利の上昇リスク

支払利息については、その増加を出来る限り抑えるよう努めているが、金利が上昇した場合、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

##### 6) 格付け低下

当社グループの今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下し、資金の調達条件が悪くなり、支払利息が増加する可能性がある。

##### 7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産の収益性が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性がある。

##### 8) 事業用地の土壤汚染

当社が小山地区に所有する土地については、同地に保管する廃棄物の処分と底地の土壤汚染に対する環境改善工事の一部が終了したが、未処分の廃棄物及び未着手の工事がある。その他、当社グループが保有する土地に関しても転用・売却する際の土壤調査の結果により、土壤汚染対策費用が発生する可能性がある。

##### 9) 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアや南米の発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われている。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

特に、中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有している。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の回避不能な事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性がある。例えば、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性がある。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もある。

これらに加えて、東アジアにおける外交関係の緊張の高まりにより、治安・安全面のみならず、生産・販売活動等への影響を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性がある。

##### 10) 法令違反等

当社は、自動車用ワイヤハーネス・カルテルによる競争法違反により、平成23年11月に米国において、また平成25年4月にカナダにおいて、有罪判決を受け罰金を支払っているほか、平成25年7月には当社子会社である古河AS株式会社とともに、欧州委員会より競争法違反行為にとまなう制裁金を課す決定を受けている。日本においては、同製

品カルテルについて平成24年1月に公正取引委員会の命令が公表されているが、当社は、同委員会に対して課徴金減免制度の適用を申請しこれが認められたこと等から、排除措置命令、課徴金納付命令のいずれも受けていない。

上記に関連して、米国およびカナダにおいて当局が捜査対象とする一連の自動車部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟が提起されており、当社および当社子会社が自動車用ワイヤハーネスその他一部の自動車部品カルテルにかかる訴訟において被告となっている。また、一部の自動車メーカーとは、自動車用ワイヤハーネス・カルテルに関する損害賠償の交渉を行っている。

上記のほか、当社は、平成25年12月に東京電力株式会社の発注する架空送電工事に關し、平成26年1月に関西電力株式会社の発注する架空送電工事に關し、独占禁止法に違反する行為があったとして公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けている。これに伴い、当社の電気工事業に関する営業のうち民間工事に係るものについて国土交通省より建設業法に基づく30日間の営業停止処分を本年4月および5月に受けた。また、電力ケーブルおよび同関連製品カルテルに關し、当社の持分法適用関連会社である株式会社ビスキャスが平成25年4月に豪州において制裁金の支払を命じられ、平成26年4月には同社および当社が欧州委員会より制裁金を課す決定を受けたほか、株式会社ビスキャスに対してはブラジル当局による調査が継続中である。なお、電力ケーブルおよび同関連製品カルテルに關する欧州委員会決定に対し、当社および株式会社ビスキャスは、事実認定や法令の適用に疑義があるとして制裁金の取消しまたは減額を求め、欧州普通裁判所に提訴している。これら関係当局の捜査・調査および違反認定に起因し、今後、損害賠償を求める民事訴訟が提起される可能性がある。

#### 11) 自然災害等の影響

当社グループは、国内外に、調達、製造、物流、販売、研究開発拠点等を有している。大規模な地震や津波、火災、台風、洪水等の災害(気候変動によって発生するものも含む)や新型インフルエンザ等の感染症の発生、戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の連結子会社であった古河スカイ株式会社（以下「古河スカイ」という。）は、平成25年4月26日、住友軽金属工業株式会社（以下「住友軽金属」という。）との間で、古河スカイを吸収合併存続会社、住友軽金属を吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、同年10月1日、吸収合併により株式会社UACJ（以下「UACJ」という。）となった（以下「本合併」という。）。UACJに対する当社の持株比率は28.1%となり、同社は当社の持分法適用関連会社となった。

### 合併の方法

古河スカイを吸収合併存続会社、住友軽金属を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

### 合併の目的

両社の本合併の目的は、競争激化が進むアルミニウム圧延業界において、統合新会社が、更なる顧客満足度の向上と、経営資源の効率的活用やスケールメリットの確保等によるコスト削減などを通じて事業基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指すものである。

### 合併の効力発生日

平成25年10月1日

### 合併に際して交付する株式および割当

本合併により交付する古河スカイの株式は201,181,934株であり、本合併の効力発生日の前日における最終の住友軽金属の株主名簿に記載または記録された各株主に対し、その有する住友軽金属の株式（ただし、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求に係る株式を除く。）1株に対して古河スカイの株式0.346株を割当て交付する。ただし、住友軽金属が保有する自己株式については、割当てを行わない。

### 合併比率の算定根拠

古河スカイはみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」という。）および野村證券株式会社（以下「野村証券」という。）、住友軽金属はSMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」という。）および大和証券株式会社（以下「大和証券」という。）を第三者算定機関として起用し、合併比率の算定を依頼した。

両社の株式価値について、みずほ証券は市場株価基準法およびディスカウントド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」という。）、野村証券は市場株価平均法、類似会社比較法およびDCF法、SMBC日興証券は市場株価法およびDCF法、大和証券は市場株価法およびDCF法を、それぞれ採用して分析を行い、1株あたりの株式価値を算定した。

以上の算定結果を参考にして、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率について上記のとおり合意した。

### 吸収合併存続会社の合併後の資本金、事業の内容等

名称：株式会社UACJ

資本金：45,000百万円

事業内容：アルミニウム・銅等の非鉄金属およびその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品ならびに加工品の製造・販売等

(2) 技術導入契約の主なものは、次のとおりである。

| 契約技術                                  | 契約の相手方（国籍）  | 契約期間                          | 対価                |
|---------------------------------------|---|-------------------------------|-------------------|
| 化合物半導体デバイスおよび化合物半導体材料に関する技術（特許実施）（注）1 | アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニー（アメリカ）                   | 自 平成5年7月14日<br>至 実施許諾特許の満了日   | 実施料 一定料率          |
| MT-RJコネクタの製造に関する技術（特許実施）              | ウィテカー・コーポレーション（アメリカ）                                | 自 平成10年4月23日<br>至 実施許諾特許の満了日  | 頭金 定額             |
| レーザーモジュール技術（特許実施）                     | コーニング・インコーポレイテッド（アメリカ）                              | 自 平成11年2月23日<br>至 実施許諾特許の満了日  | 頭金 定額<br>実施料 一定料率 |
| ファイバー・ブラッグ・グレーティング技術（特許実施）            | ユナイテッド・テクノロジーズ（アメリカ）                                | 自 平成11年3月2日<br>至 実施許諾特許の満了日   | 頭金 定額<br>実施料 一定料率 |
| MPXコネクタ技術（特許実施、商標使用）                  | タイコ エレクトロニクス コーポレーション（アメリカ）                         | 自 平成12年10月17日<br>至 実施許諾特許の満了日 | 頭金 定額<br>実施料 一定料率 |
| LCコネクタ技術（特許実施）（注）2                    | ルーセント・テクノロジー（アメリカ）                                  | 自 平成13年3月2日<br>至 実施許諾特許の満了日   | 頭金 定額<br>実施料 一定料率 |
| ポリプロピレンピース発泡製シャーシ技術（特許実施）（注）3         | ディーエムティー ゲーエムベーハー ファインヴェルクテクニッシェ コンプレットローシュンゲン（ドイツ） | 自 平成13年2月1日<br>至 実施許諾特許の満了日   | 頭金 定額<br>実施料 一定料率 |
| 高効率半導体発光デバイス及び方法（特許実施）                | サンディア国立研究所（アメリカ）                                    | 自 平成15年5月9日<br>至 平成26年12月21日  | 頭金 定額<br>実施料 一定料率 |

- (注) 1. アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニーの3分割により、同社との契約は、平成8年9月23日をもってルーセント・テクノロジー社(現アルカテル・ルーセント社)に承継されている。
2. ルーセント・テクノロジー社(現アルカテル・ルーセント社)の光ファイバ・ケーブル部門の事業譲渡に伴い、本契約の相手方は平成13年11月16日にFITEL USA CORP.(平成15年12月19日FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.に商号変更)になり、また同社解散に伴いOFS Fitel, LLCとなっている。
3. 契約締結日は平成13年4月16日であるが、効力発生日は平成13年2月1日に遡及されている。
4. 以下の契約は、平成26年3月9日をもって契約期間が終了した。
- 契約技術：同軸ケーブル、コネクタ、コードユニット、陸上線、光ファイバ、光ファイバ・ケーブル及び導波管(特許実施)  
契約の相手方(国籍)：アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニー(アメリカ)なお、(注)1に記載のとおり、アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニーの3分割により、本契約は、平成8年9月23日をもってルーセント・テクノロジー社(現アルカテル・ルーセント社)に承継された。
- 契約期間：自 平成元年2月3日 至 実施許諾特許の満了日  
対価：実施料 一定料率

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、新商品、新技術開発による新規事業の創出と展開を図るべく、国内の当社の6研究所（横浜研究所、メタル総合研究所、高分子技術研究所、ファイテルフォトニクス研究所、自動車電装技術研究所、パワー&システム研究所）とグループ会社の研究所、および海外のOFS Laboratories, LLC（米国）、Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.（ハンガリー）、SuperPower Inc.（米国）からなる研究体制を有し、積極的に研究開発を進めている。当連結会計年度における研究開発費は17,461百万円であり主な成果等は次のとおりである。

### （1）情報通信部門

実導入が開始された100Gbps光デジタルコヒーレント伝送に用いる、位相変調と偏波多重により多値化された信号を光の強度信号に変換するレシーバ部品については、新しい石英導波路技術を用いることにより現行サイズの1/25の小型チップの開発を進めている。

100Gbpsデジタルコヒーレント伝送機器の小型化要求に伴い開発した標準制御回路付信号光源用半導体レーザについて、伝送装置メーカー向けに製品出荷を行っている。

信号ルート切替え装置の主要部品である波長選択スイッチ（WSS）について、情報通信ネットワークの効率的な利用、低消費電力化に寄与するため、帯域を任意で変更できる製品の開発を進めている。

将来の超大容量光通信における空間多重技術として、1本の光ファイバに複数（7個あるいは19個）のコアを含むマルチコアファイバを作製し、長距離幹線系、加入者アクセス系、光インターコネクションへの適用に向けた技術検討を引き続き実施している。

光インターコネクション分野では、アクティブオプティカルケーブル（AOC）搭載用に開発した小型低消費電力光エンジンについて、次期規格である伝送速度28Gbpsでの伝送特性を評価している。また、機器内ボードを接続する高密度光配線の開発を進め、ユーザーにおいてサンプル評価を実施している。

光出力1kWのシングルモードファイバレーザを複数合波することにより、ピーク出力6kWのファイバレーザ発振器を開発し加工試験を開始した。

以上、当該事業に係る研究開発費は6,399百万円である。

### （2）エネルギー・産業機材部門

ポリフェニレンサルファイド樹脂発泡体（MCPPS）については、従来の5～6倍を大きく上回る30倍超の発泡倍率でMCPPSの試作に成功し、ポリフェニレンサルファイド（PPS）樹脂の特長に加え圧縮復元性や高断熱性を付与する技術を確立した。現在、量産に向けて準備を進めている。

イットリウム系（Y系）高温超電導電力ケーブルについては独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託プロジェクト「Y系超電導電力機器技術開発」に参画し、継続して研究を行っている。将来的に超高压電力ケーブルに替わる超高压超電導ケーブルの開発を引き続き推進しており、国内外の実証プロジェクトへの参画を積極的に進めている。

Y系超電導薄膜を応用した超電導応用機器については、経済産業省の委託プロジェクト「高温超電導コイル基盤技術開発プロジェクト」に参画し、高安定磁場コイルシステム基盤技術の研究開発を推進している。

NEDOの委託プロジェクト「安全・低コスト大規模蓄電システム技術開発」に参画し、公益財団法人鉄道総合技術研究所と共同で、次世代フライホイール向け高温超電導マグネットの開発に成功した。

経済産業省の委託事業「浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」に参画し、ライザーケーブルの開発を担当している。平成25年11月、第1期工事として設置した2MW浮体式洋上風力発電設備1基および浮体式洋上サブステーションが運転を開始し、2期工事に向けて66kVの大容量ライザーケーブルの開発を行っている。

以上、当該事業に係る研究開発費は1,300百万円である。

### (3) 電装・エレクトロニクス部門

アルミ電線を使用したワイヤハーネス（アルミワイヤハーネス）については、拡販および受注活動とともに、適用部位拡大に向けた関連技術の開発を進めている。

自動車用バッテリーセンサーについては、バッテリー電力を管理することにより自動車のエネルギー利用効率化への貢献が期待されており、拡販および受注活動とともに、高性能化に向けた開発を進めている。

24GHz帯を使用したレーダーについては、自動車の安全機能の向上に有用な車両周辺監視センサーとしての利用が期待されており、引き続き開発を進めている。

産業用モータ他多くの分野から要求される、巻線の絶縁皮膜の薄膜化に向けた研究開発を加速している。

電界方式のワイヤレス給電システムの開発を進めている。非接触での電力給電方法として期待されており、システムメーカーと技術協議を進めている。

GaN（窒化ガリウム）は、富士電機グループと共同で設立した次世代パワーデバイス技術研究組合においてトランジスタとダイオードの開発を進め、技術的な目標を達成し、実用化検討を開始できる技術レベルであることが確認できたため、平成25年9月に解散した。本組合において得られたパワーデバイスの技術については、実用化に向けた開発を行っている。

NEDOの委託事業「カーボンバンドルをユニットとする新規軽量導体の研究開発」に参画し、カーボンナノチューブのみからなる線材についての電気伝導度の低抵抗化を達成した。

以上、当該事業に係る研究開発費は4,343百万円である。

### (4) 金属部門

自動車の次期ワイヤハーネス向けにアルミ合金電線を開発し、顧客への提案を進めている。

金属ナノ粒子は、エレクトロニクス向け接合・配線材料としての開発を進め、顧客においてサンプル評価を実施している。

リチウムイオン電池用電解銅箔の特性向上に取り組み、顧客の要求特性に関して改善効果を実現できた。

以上、当該事業に係る研究開発費は931百万円である。

### (5) 軽金属部門

リチウムイオン電池に関して、正極集電体や外装材用のアルミ箔および板を開発、国内外に供給した。また、負極用集電体に用いられる圧延銅箔の開発を行った。

自動車熱交換機器用材料につき、薄肉・高機能化材料の開発を行った。

以上、当該事業に係る研究開発費は1,374百万円である。

なお、軽金属部門においては、当部門を構成していた古河スカイ(株)(現株UACJ)が、平成25年10月から当社の持分法適用関連会社となったため、平成25年4月から同年9月までの研究開発費および主な成果等を記載している。

### (6) 新事業分野に関するもの等（サービス等部門）

主に新事業分野に関するものである。



米国ニューヨーク州を拠点とするY系高温超電導線材の開発・製造会社SuperPower Inc.で、超電導線材の研究開発と供給を推進しており、同社の超電導線材はEUのECCOFLOWプロジェクトにおける超電導限流器に採用された。同社は米国、日本、欧州など世界の多くの実証プロジェクトへの線材供給を行っているほか、超電導応用機器の開発、事業化を加速している。

経済産業省より先端技術実証・評価設備整備費等補助金を受け、リチウムイオン電池用負極材料の製造設備開発を実施した。

以上、当該事業に係る研究開発費は3,112百万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,049億円減少して7,148億円となった。流動資産は、前連結会計年度末比326億円減少の3,600億円、固定資産は、前連結会計年度末比722億円減少の3,548億円であった。売掛債権、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産、有形・無形固定資産が減少した。

正味の運転資本は、売掛債権の減少、及び、たな卸資産の減少等により、減少している。

有形・無形固定資産は、資本的支出で374億円の増加、減価償却で281億円の減少のほか、減損損失の計上による減少等により変動している。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、社債を合計した連結有利子負債が2,779億円と前連結会計年度末比で426億円の減少となった。

純資産の部では、利益剰余金が31億円増加した。また、円安・株高等の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加し、その他の包括利益累計額が84億円増加となった。自己資本比率は、前連結会計年度末比4.6ポイント上昇して24.8%となった。

なお、キャッシュ・フローの概況については、「1 [業績等の概要]」に記載している。

### (2) 経営成績の分析

連結売上高は、前連結会計年度比0.8%増の9,318億円となった。連結営業利益は255億円。液晶テレビ向け反射板MCPE Tや銅箔などの需要低迷による影響はあったものの、徹底した経費削減活動の成果に加え、前期低迷した情報通信分野の需要が復調し、自動車用部品の売上也好調に推移したことなどにより、前連結会計年度比43.3%増の増益となった。

営業外損益では、前連結会計年度比で持分法による投資損益が9億円、為替差損益が6億円減少した一方、償却債権取立益を10億円計上した。この結果、連結経常利益は255億円（前連結会計年度比45.0%増）となった。

当連結会計年度の特別損益は、82億円の損失（純額）となった。投資有価証券売却益、退職給付信託設定益等による特別利益を89億円計上した一方、減損損失、事業構造改革費用、カルテル関連費用、災害による損失等による特別損失を172億円計上した。

以上の結果、連結当期純利益は56億円（前連結会計年度比56.8%増）となった。

なお、セグメント別の概況は、「1 [業績等の概要]」に記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、37,436百万円の設備投資を行った。

情報通信部門においては、光ファイバ・ケーブルの増産等を目的とした設備投資を主に行った。

エネルギー・産業機材部門においては、工場建屋の更新および生産設備の集約、機能樹脂製品の新品量産化を目的とする設備投資を主に行った。

電装・エレクトロニクス部門においては、自動車用電装部品の増産、および自動車用バッテリー新製品の量産化、社屋建設を目的とした設備投資を主に行った。

金属部門においては、自動車市場、IT・エレクトロニクス市場に対応するための海外における銅箔の増産、および国内生産設備の集約を目的とする設備投資を主に行なった。

軽金属部門においては、増産を目的としたアルミニウム板圧延工場の建設等の設備投資を主に行った。尚、軽金属部門においては、当部門を構成していた古河スカイ(株)（現 株UACJ）が、平成25年10月から当社の持分法適用関連会社となったため、平成25年4月から同年9月までの設備投資等について記載している。

当連結会計年度に完成した主要設備投資としては、光ファイバ増産、古河AS(株)の新社屋建設、古河日光発電(株)の設備更新、等がある。

また、当連結会計年度において、重要な設備の廃棄・売却は無い。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)              | セグメントの<br>名称                                      | 設備の内容   | 帳簿価額(百万円)        |                 |                       |                          |           |        | 従業員数<br>(人) |
|----------------------------|---|---|------------------|-----------------|-----------------------|--------------------------|-----------|--------|-------------|
|                            |   |   | 土地<br>(面積<br>千㎡) | 建物<br>及び<br>構築物 | 機械<br>装置<br>及び<br>運搬具 | 工具他<br>(含む建<br>設仮助<br>定) | リース<br>資産 | 合計     |             |
| 千葉事業所<br>(千葉県市原市)          | 情報通信、サービ<br>ス等                                    | 光部品等の製造設<br>備、研究開発設備  | 1,236<br>(468)   | 7,823           | 1,340                 | 719                      | 1         | 11,121 | 609         |
| 日光事業所<br>(栃木県日光市)          | 金属、電装・エレ<br>クトロニクス、<br>サービス等                      | 伸銅品、メモリー<br>ディスク用アルミ基<br>板等の製造設備、研<br>究開発設備                         | 463<br>(801)     | 4,420           | 3,545                 | 656                      | 0         | 9,085  | 589         |
| 平塚事業所<br>(神奈川県平塚市)         | 情報通信、エネル<br>ギー・産業機材、<br>電装・エレクトロ<br>ニクス、サービス<br>等 | プラスチック品、情<br>報機器、電子・実装<br>機器等の製造設備、<br>研究開発設備                       | 619<br>(308)     | 4,166           | 1,746                 | 607                      | 0         | 7,140  | 704         |
| 三重事業所<br>(三重県亀山市)          | 情報通信、エネル<br>ギー・産業機材、<br>金属                        | 光ファイバ・ケーブ<br>ル、銅線、伸銅品、<br>半導体製造用テープ<br>等の製造設備                       | 1,002<br>(543)   | 7,754           | 2,731                 | 374                      | -         | 11,862 | 495         |
| 銅管事業部門<br>(兵庫県尼崎市)         | 金属  | 伸銅品の製造設備  | 19<br>(142)      | 57              | 65                    | 81                       | -         | 225    | 171         |
| 銅箔事業部門<br>(栃木県日光市)         | 金属  | 電解銅箔の製造設備   | 1,306<br>(154)   | 1,822           | 10                    | 135                      | 0         | 3,276  | 351         |
| 本社および<br>本社管轄<br>(東京都千代田区) | 全社<br>(全社的管理<br>業務・販売業務)                          | 本社事務及び製品販<br>売他   | 17,896<br>(290)  | 3,972           | 18                    | 228                      | 23        | 22,139 | 481         |
| 横浜事業所<br>(横浜市西区)           | サービス等<br>(研究開発)                                   | 金属、軽金属並びに<br>情報通信、エネル<br>ギー・産業機材、電<br>装・エレクトロニク<br>ス等の研究開発施<br>設・設備 | 0<br>(7)         | 1,012           | 334                   | 195                      | -         | 1,542  | 190         |

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

| 会社名                             | セグメントの名称       | 設備の内容      | 帳簿価額(百万円)        |                 |                       |                          |           |       | 従業員数(人) |
|---------------------------------|----------------|------------|------------------|-----------------|-----------------------|--------------------------|-----------|-------|---------|
|                                 |                |            | 土地<br>(面積<br>千㎡) | 建物<br>及び<br>構築物 | 機械<br>装置<br>及び<br>運搬具 | 工具他<br>(含む建<br>設仮助<br>定) | リース<br>資産 | 合計    |         |
| 古河電池(株)<br>(福島県いわき市)            | 電装・エレクトロニクス    | 蓄電池・電源製造設備 | 916<br>(100)     | 1,371           | 1,539                 | 1,353                    | 25        | 5,205 | 342     |
| 古河AS(株)<br>(滋賀県犬上郡)             | 電装・エレクトロニクス    | 自動車部品の製造設備 | 676<br>(68)      | 2,101           | 51                    | 918                      | 21        | 3,769 | 639     |
| 古河電工<br>パワーシステムズ(株)<br>(山形県長井市) | エネルギー・産業<br>機材 | 電線付属品製造設備  | 240<br>(58)      | 1,186           | 52                    | 37                       | -         | 1,517 | 121     |

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

| 会社名  | セグメントの名称       | 設備の内容                 | 帳簿価額(百万円)        |                 |                       |                          |           |        | 従業員数(人) |
|--|----------------|-----------------------|------------------|-----------------|-----------------------|--------------------------|-----------|--------|---------|
|  |                |                       | 土地<br>(面積<br>千㎡) | 建物<br>及び<br>構築物 | 機械<br>装置<br>及び<br>運搬具 | 工具他<br>(含む建<br>設仮助<br>定) | リース<br>資産 | 合計     |         |
| OFS Fitel,LLC<br>(アメリカ・ノークロス)                                | 情報通信           | 光ファイバ・ケーブルの製造設備       | 1,829<br>(270)   | 1,864           | 815                   | 1,042                    | -         | 5,551  | 237     |
| 台日古河銅箔股份有限公司<br>(台湾・雲林県)                                     | 金属             | 電解銅箔の製造設備             | 925<br>(40)      | 2,037           | 7,050                 | 165                      | -         | 10,178 | 237     |
| 古河銅箔股份有限公司<br>(台湾・雲林県)                                       | 金属             | 電解銅箔の製造設備             | 1,009<br>(40)    | 1,141           | 5,696                 | 190                      | -         | 8,037  | 113     |
| FURUKAWA INDUSTRIAL<br>S.A.PRODUTOS ELETRICOS<br>(ブラジル・クリチバ) | 情報通信           | 通信ケーブルの製造設備           | 714<br>(301)     | 1,224           | 2,896                 | 1,208                    | -         | 6,044  | 770     |
| 瀋陽古河電纜有限公司<br>(中国・遼寧省瀋陽市)                                    | エネルギー・産業<br>機材 | 電力ケーブルおよび<br>付属品の製造設備 | -<br>[85]        | 1,188           | 1,616                 | 17                       | 878       | 3,700  | 419     |

- (注) 1 子会社については、主要な事業所のみ記載している。  
2 金額には消費税等を含まない。  
3 賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしている。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、40,000百万円であり、セグメント毎の内訳は次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 平成26年3月末 計画金額<br>(百万円) | 設備等の主な内容・目的                       |
|----------------|------------------------|-----------------------------------|
| 情報通信           | 6,000                  | 光ファイバ・ケーブルの増産<br>老朽化ユーティリティの維持・更新 |
| エネルギー・産業機材     | 6,200                  | 導電材及び樹脂製品の増産<br>工場建屋の維持・更新        |
| 電装・エレクトロニクス    | 13,300                 | 自動車用電装部品等の量産化及び増産                 |
| 金属             | 10,200                 | 伸銅品工場建屋および生産設備等の復旧                |
| サービス等          | 4,300                  | 既存建物・付帯設備の維持・更新                   |
| 合計             | 40,000                 |                                   |

- (注) 1 金額に消費税等を含まない。  
2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 2,500,000,000 |
| 優先株式 | 50,000,000    |
| 劣後株式 | 46,000,000    |
| 計    | 2,596,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成26年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成26年6月25日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 706,669,179                   | 706,669,179                 | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 完全議決権株式で権利<br>内容に何ら限定のない<br>当社の標準となる株式<br>であり、単元株式数は<br>1,000株である。 |
| 計    | 706,669,179                   | 706,669,179                 | -                                  | -  |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                              | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年4月1日～<br>平成22年3月31日<br>(注)1 | 115                    | 706,669               | 19              | 69,395         | 19                    | 21,467               |
| 平成24年8月1日<br>(注)2                | -                      | 706,669               | -               | 69,395         | 21,467                | -                    |

(注)1. 新株予約権の行使による増加である。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |         |              |            |         |      |           |         | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------------|---------|--------------|------------|---------|------|-----------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体   | 金融機関    | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等   |      | 個人<br>その他 | 計       |                      |
|                 |                      |         |              |            | 個人以外    | 個人   |           |         |                      |
| 株主数(人)          | -                    | 73      | 63           | 583        | 276     | 44   | 59,107    | 60,146  | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                    | 303,273 | 19,365       | 50,117     | 103,479 | 117  | 228,963   | 705,314 | 1,355,179            |
| 所有株式数<br>の割合(%) | -                    | 43.00   | 2.75         | 7.11       | 14.67   | 0.02 | 32.46     | 100     | -                    |

(注)1. 自己株式451,678株は、「個人その他」欄に451単元を、「単元未満株式の状況」欄に678株をそれぞれ含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。



## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所                 | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--|--------------------|--------------|------------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  | 東京都港区浜松町2丁目11番3号   | 60,502,000   | 8.56                               |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                      | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 41,887,000   | 5.93                               |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)                                     | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 26,993,000   | 3.82                               |
| みずほ信託銀行株式会社 退職<br>給付信託 みずほ銀行口 再信<br>託受託者 資産管理サービス信<br>託銀行株式会社  | 東京都中央区晴海1丁目8番12号   | 24,135,000   | 3.42                               |
| 朝日生命保険相互会社   | 東京都千代田区大手町2丁目6番1号  | 13,650,500   | 1.93                               |
| 古河機械金属株式会社   | 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号  | 13,290,455   | 1.88                               |
| 富士電機株式会社   | 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 | 11,000,000   | 1.56                               |
| みずほ信託銀行株式会社 退職<br>給付信託 古河機械金属口 再<br>信託受託者 資産管理サービス<br>信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号   | 10,919,000   | 1.55                               |
| みずほ信託銀行株式会社 退職<br>給付信託 朝日生命保険口 再<br>信託受託者 資産管理サービス<br>信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号   | 10,500,000   | 1.49                               |
| 古河従業員持株会   | 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号  | 7,570,123    | 1.07                               |
| 計  | -                  | 220,447,078  | 31.20                              |

(注) 1. 平成25年7月22日関東財務局長あて提出の変更報告書の写しが送付され、平成25年7月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができない。なお、変更報告書の内容は次のとおりである。

| 提出者(大量保有者)の氏名または名称 | 保有株式数<br>(株) | 保有割合<br>(%) |
|--------------------|--------------|-------------|
| 株式会社みずほ銀行          | 24,136,734   | 3.42        |
| みずほ証券株式会社          | 734,923      | 0.10        |
| みずほ信託銀行株式会社        | 16,595,000   | 2.35        |
| みずほ投信投資顧問株式会社      | 865,000      | 0.12        |
| 計                  | 42,331,657   | 5.99        |

2. 平成26年2月6日関東財務局長あて提出の変更報告書の写しが送付され、平成26年1月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができない。なお、変更報告書の内容は次のとおりである。

| 提出者(大量保有者)の氏名または名称      | 保有株式数<br>(株) | 保有割合<br>(%) |
|-------------------------|--------------|-------------|
| 三井住友信託銀行株式会社            | 38,420,000   | 5.44        |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 1,512,000    | 0.21        |
| 日興アセットマネジメント株式会社        | 5,436,000    | 0.77        |
| 計                       | 45,368,000   | 6.42        |

3. 平成26年4月4日関東財務局長あて提出の変更報告書の写しが送付され、平成26年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができない。なお、変更報告書の内容は次のとおりである。

| 提出者(大量保有者)の氏名または名称          | 保有株式数<br>(株) | 保有割合<br>(%) |
|-----------------------------|--------------|-------------|
| JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社      | 51,638,000   | 7.31        |
| ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド    | 1,232,000    | 0.17        |
| JPモルガン証券株式会社                | 995,963      | 0.14        |
| ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー | 0            | 0           |
| ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション | 1,518,000    | 0.21        |
| 計                           | 55,383,963   | 7.84        |



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分                   | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式               | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等)       | -                        | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)         | -                        | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等)       | (自己保有株式)<br>普通株式 451,000 | -        | -  |
|                      | (相互保有株式)<br>普通株式 612,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)<br>(注)1 | 普通株式 704,251,000         | 704,251  | -  |
| 単元未満株式(注)2           | 普通株式 1,355,179           | -        | -  |
| 発行済株式総数              | 706,669,179              | -        | -  |
| 総株主の議決権              | -                        | 704,251  | -  |

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が678株、相互保有株式が531株含まれている。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称         | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>古河電気工業株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁<br>目2番3号  | 451,000              | -                    | 451,000             | 0.06                               |
| (相互保有株式)<br>山崎金属産業株式会社 | 東京都千代田区岩本町1丁<br>目8番11号 | 611,000              | 1,000                | 612,000             | 0.09                               |
| 計                      | -                      | 1,062,000            | 1,000                | 1,063,000           | 0.15                               |

(注) 「他人名義所有株式数」は、当社の取引先持株会(名称:古河電工共栄持株会、住所:東京都千代田区丸の内2丁目2番3号)名義の持分である。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

| 区分               | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|------------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式  | 5,191  | 1,223,394 |
| 当期間における取得自己株式(注) | 100    | 24,900    |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |            | 当期間     |            |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -          | -       | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -       | -          | -       | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -          | -       | -          |
| その他<br>(単元未満株式の買増請求)(注)     | -       | -          | -       | -          |
| 保有自己株式数                     | 451,678 | -          | 451,778 | -          |

(注) 単元未満株式の買増請求および保有自己株式数の当期間には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社では、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、長期的視野に立って今後の収益動向と財務状況を見据えつつ、将来の事業展開も考慮のうえ、安定的に配当を継続することを基本方針としている。配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、中間配当については、毎年9月30日を基準日として取締役会決議で行うことができる旨を定款で定めている。期末配当についての決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当については、中間配当は見送ったが、期末配当については1株当たり3円を実施した。内部留保資金については、これにより財務体質の改善を図りつつ、インフラ/自動車市場を中心とした成長戦略投資や、持続的成長に向けた基盤となる次世代新事業育成のための投資に充当していくものとする。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成26年6月25日<br>定時株主総会決議 | 2,118           | 3               |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第188期   | 第189期   | 第190期   | 第191期   | 第192期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 |
| 最高(円) | 499     | 507     | 341     | 228     | 326     |
| 最低(円) | 284     | 241     | 155     | 141     | 194     |

(注) 東京証券取引所市場第一部株価による。

#### (2) 【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成25年10月 | 11月 | 12月 | 平成26年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 235      | 248 | 266 | 290     | 278 | 275 |
| 最低(円) | 208      | 211 | 229 | 253     | 232 | 240 |

(注) 東京証券取引所市場第一部株価による。

5 【役員の状況】

| 役名    | 職名                               | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----------------------------------|-------|--------------|---|----------|---------------|
| 代表取締役 | 会長                               | 吉田 政雄 | 昭和24年2月5日生   | 昭和47年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成15年6月 当社執行役員常務<br>平成16年6月 当社常務取締役兼執行役員常務<br>平成18年6月 当社専務取締役兼執行役員専務<br>平成20年6月 当社代表取締役社長、COO<br>平成21年6月 当社代表取締役社長<br>平成24年4月 当社代表取締役会長(現) | (注)<br>3 | 37            |
| 代表取締役 | 社長、グループ・グローバル経営推進本部長兼日光雪害復旧対策本部長 | 柴田 光義 | 昭和28年11月5日生  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成22年6月 当社取締役兼執行役員常務<br>平成24年4月 当社代表取締役社長<br>平成25年11月 当社代表取締役社長、グループ・グローバル経営推進本部長<br>平成26年2月 当社代表取締役社長、グループ・グローバル経営推進本部長兼日光雪害復旧対策本部長(現)                     | (注)<br>3 | 35            |
| 取締役   |                                  | 藤田 純孝 | 昭和17年12月24日生 | 昭和40年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成7年6月 同社取締役<br>平成9年4月 同社常務取締役<br>平成11年4月 同社専務取締役<br>平成13年4月 同社取締役副社長<br>平成18年4月 同社取締役副会長<br>平成20年6月 同社相談役<br>当社社外取締役(現)<br>平成23年7月 伊藤忠商事株式会社理事(現)   | (注)<br>3 | 23            |
| 取締役   |                                  | 相馬 信義 | 昭和20年1月16日生  | 昭和42年4月 古河鋳業株式会社入社<br>(現 古河機械金属株式会社)<br>平成11年6月 同社執行役員<br>平成16年6月 同社常務執行役員<br>平成18年6月 同社常務取締役<br>平成19年6月 同社代表取締役社長<br>平成25年6月 同社代表取締役会長(現)<br>当社社外取締役(現)                    | (注)<br>3 | 2             |

| 役名  | 職名   | 氏名    | 生年月日        | 略歴  |  | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|--|-------|-------------|---|--|----------|---------------|
| 取締役 |  | 塚本 修  | 昭和28年6月11日生 | 昭和52年4月<br>平成15年7月<br>平成16年6月<br>平成18年7月<br>平成20年7月<br>平成21年7月<br>平成22年7月<br>平成22年10月<br>平成25年6月<br>平成26年3月<br>平成26年4月<br>平成26年5月<br>平成26年6月                      | 通商産業省入省<br>(現 経済産業省)<br>大臣官房審議官<br>(地域経済産業グループ・資源エネルギー庁担当)<br>製造産業局次長<br>大臣官房技術総括審議官<br>関東経済産業局長<br>経済産業省地域経済産業審議官<br>退官<br>学校法人東京理科大学特命教授<br>当社非常勤顧問<br>当社社外取締役(現)<br>学校法人東京理科大学特命教授退任<br>同大学研究戦略・産学連携センター副センター長<br>同大学退職<br>一般財団法人石炭エネルギーセンター理事長(現)  | (注)<br>3 | -             |
| 取締役 | 執行役員<br>専務、戦略<br>兼 同本部<br>スマート<br>インフラ<br>推進室長<br>兼 日光雪<br>害復旧対<br>策本部副<br>本部長 | 佐藤 哲哉 | 昭和27年12月4日生 | 昭和50年4月<br>平成13年1月<br>平成14年7月<br>平成16年6月<br>平成16年7月<br>平成18年7月<br>平成18年8月<br>平成19年2月<br>平成19年6月<br>平成21年6月<br>平成24年4月<br>平成25年4月<br>平成25年9月<br>平成26年2月<br>平成26年4月 | 通商産業省入省<br>(現 経済産業省)<br>原子力安全・保安院審議官(産業保安担当)<br>大臣官房審議官(基準認証担当)<br>退官<br>商工組合中央金庫理事<br>(現 株式会社商工組合中央金庫)<br>同理事退任<br>当社執行役員、輸出管理室長<br>当社執行役員、CSRO兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長<br>当社取締役兼執行役員、CSRO兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長<br>当社取締役兼執行役員常務、CSRO兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長<br>当社取締役兼執行役員常務、CSO<br>当社取締役兼執行役員常務、戦略本部長兼同本部スマートグリッド推進室長<br>当社取締役兼執行役員常務、戦略本部長兼同本部スマートインフラ推進室長<br>当社取締役兼執行役員常務、戦略本部長兼同本部スマートインフラ推進室長兼日光雪害復旧対策本部副本部長<br>当社取締役兼執行役員専務、戦略本部長兼同本部スマートインフラ推進室長兼日光雪害復旧対策本部副本部長(現) | (注)<br>3 | 18            |

| 役名  | 職名   | 氏名    | 生年月日        | 略歴  |  | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|--|-------|-------------|---|--|----------|---------------|
| 取締役 | 執行役員専務、環境・インフラ系事業部門管掌兼グローバル事業推進室長                      | 大竹 博幸 | 昭和25年2月14日生 | 昭和49年4月<br>平成22年6月<br>平成22年8月<br>平成23年4月<br>平成25年4月<br>平成25年6月<br>平成26年4月                       | 当社入社<br>当社執行役員、社長付（海外事業推進担当）<br>当社執行役員、副CMO<br>当社執行役員常務、CMO<br>当社執行役員常務、環境・インフラ系事業部門管掌兼グローバル事業推進室長<br>当社取締役兼執行役員常務、環境・インフラ系事業部門管掌兼グローバル事業推進室長<br>当社取締役兼執行役員専務、環境・インフラ系事業部門管掌兼グローバル事業推進室長（現）  | (注)<br>3 | 12            |
| 取締役 | 執行役員常務、セールス・マーケティング部門長兼同部門環境・インフラ営業統括部長兼日光雪害復旧対策本部副本部長 | 安永 哲郎 | 昭和29年9月20日生 | 昭和53年4月<br>平成20年6月<br>平成22年6月<br>平成23年3月<br>平成24年4月<br>平成25年4月<br>平成25年6月<br>平成26年2月<br>平成26年4月 | 当社入社<br>当社執行役員、中部支社長<br>当社執行役員、金属カンパニー副カンパニー長<br>当社執行役員、金属カンパニー副カンパニー長兼同カンパニー銅箔事業部長<br>当社執行役員常務、金属カンパニー長<br>当社執行役員常務、セールス・マーケティング部門長<br>当社取締役兼執行役員常務、セールス・マーケティング部門長<br>当社取締役兼執行役員常務、セールス・マーケティング部門長兼日光雪害復旧対策本部副本部長<br>当社取締役兼執行役員常務、セールス・マーケティング部門長兼同部門環境・インフラ営業統括部長兼日光雪害復旧対策本部副本部長（現） | (注)<br>3 | 5             |



| 役名  | 職名  | 氏名   | 生年月日        | 略歴  | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|---|------|-------------|---|----------|---------------|
| 取締役 | 執行役員<br>常務・総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長兼同本部経営研究所長兼日光雪害復旧対策本部本部運営統括 | 天野 望 | 昭和31年7月15日生 | 昭和55年4月 当社入社<br>平成22年6月 当社取締役兼執行役員、CSO<br>平成24年4月 当社取締役兼執行役員、CSRO兼CSR推進本部長兼同本部輸出管理室長<br>平成25年4月 当社取締役兼執行役員、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長<br>平成25年8月 当社取締役兼執行役員、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長兼同本部経営研究所長<br>平成26年2月 当社取締役兼執行役員、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長兼同本部経営研究所長兼日光雪害復旧対策本部本部運営統括<br>平成26年4月 当社取締役兼執行役員常務、総務・CSR本部長兼同本部輸出管理室長兼同本部経営研究所長兼日光雪害復旧対策本部本部運営統括(現) | (注)<br>3 | 16            |

| 役名  | 職名   | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|--|-------|-------------|---|----------|---------------|
| 取締役 | 執行役員<br>常務、自動車部品<br>事業部門長兼日光<br>雪害復旧対策本部<br>副本部長<br>兼古河AS株式会<br>社取締役会長 | 小塚 崇光 | 昭和33年2月17日生 | 昭和57年4月 当社入社<br>平成19年2月 当社電装・エレクトロニクスカンパニー自動車部品事業部三重電装工場長<br>平成19年10月 古河AS株式会社生産本部機能製品部長<br>平成20年6月 同社取締役兼執行役員<br>平成22年6月 同社常務取締役兼執行役員<br>平成23年6月 同社専務取締役兼執行役員<br>平成24年4月 当社執行役員、電装・エレクトロニクスカンパニー自動車部品事業部長兼古河AS株式会社専務取締役兼執行役員<br>平成24年6月 当社執行役員、電装・エレクトロニクスカンパニー自動車部品事業部長兼古河AS株式会社取締役副社長兼執行役員<br>平成25年4月 当社執行役員、自動車部品事業部門長兼古河AS株式会社取締役副社長兼執行役員<br>平成26年2月 当社執行役員、自動車部品事業部門長兼日光雪害復旧対策本部副本部長兼古河AS株式会社取締役副社長兼執行役員<br>平成26年4月 当社執行役員常務、自動車部品事業部門長兼日光雪害復旧対策本部副本部長兼古河AS株式会社取締役会長<br>平成26年6月 当社取締役兼執行役員常務、自動車部品事業部門長兼日光雪害復旧対策本部副本部長兼古河AS株式会社取締役会長(現) | (注)<br>3 | 6             |

| 役名          | 職名   | 氏名    | 生年月日         | 略歴   |  | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|--|-------|--------------|--|--|----------|---------------|
| 取締役         | 執行役員、電装・エレクトロニクス系事業部門管掌兼戦略本部新事業推進室長兼日光雪害復旧対策本部副本部長 | 木村 隆秀 | 昭和33年12月12日生 | 昭和56年4月<br>平成13年4月<br>平成18年1月<br>平成21年6月<br>平成21年7月<br>平成22年4月<br>平成24年4月<br>平成25年4月<br>平成26年4月<br>平成26年6月 | 当社入社<br>Furukawa FITELE(Thailand)Co., Ltd. Managing Director<br>OFS Fitel, LLC Director, Executive Vice President<br>当社情報通信カンパニーファイテル製品部主査<br>当社情報通信カンパニーファイテル製品部業務部長<br>当社情報通信カンパニーファイテル製品事業部長<br>当社新事業推進室長<br>当社戦略本部新事業推進室長<br>当社執行役員、電装・エレクトロニクス系事業部門管掌兼戦略本部新事業推進室長兼日光雪害復旧対策本部副本部長<br>当社取締役兼執行役員、電装・エレクトロニクス系事業部門管掌兼戦略本部新事業推進室長兼日光雪害復旧対策本部副本部長(現) | (注)<br>3 | 7             |
| 取締役         | 執行役員、財務・調達本部長兼同本部経理部長                              | 荻原 弘之 | 昭和36年2月18日生  | 昭和58年4月<br>平成21年6月<br>平成25年4月<br>平成26年4月<br>平成26年6月  | 当社入社<br>当社経理部長<br>当社財務・調達本部長<br>当社執行役員、財務・調達本部長兼同本部経理部長<br>当社取締役兼執行役員、財務・調達本部長兼同本部経理部長(現)  | (注)<br>3 | 13            |
| 監査役<br>(常勤) |  | 小川 博正 | 昭和24年2月21日生  | 昭和47年4月<br>平成15年6月<br>平成16年6月<br>平成22年5月<br>平成22年6月<br>平成24年5月<br>平成24年6月                                  | 当社入社<br>当社執行役員、総務部長<br>当社監査役<br>社団法人日本電線工業会専務理事(現 一般社団法人日本電線工業会)<br>当社監査役退任<br>一般社団法人日本電線工業会専務理事退任<br>当社監査役(常勤)(現)   | (注)<br>4 | 15            |

| 役名          | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴   |  | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|----|-------|--------------|--|--|----------|---------------|
| 監査役<br>(常勤) |    | 伊藤 隆彦 | 昭和26年7月24日生  | 昭和49年4月<br>平成15年6月<br>平成16年6月<br>平成17年6月<br><br>平成18年6月<br><br>平成20年6月   | 当社入社<br>当社執行役員、人事部長<br>当社執行役員、人事総務部長<br>古河ライフサービス株式会社取締役社長<br>古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社取締役社長<br>材工株式会社取締役社長<br>(現 古河電工エコテック株式会社)<br>古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社取締役社長退任<br>材工株式会社取締役社長退任<br>古河ライフサービス株式会社取締役社長退任<br>当社監査役(常勤)(現)          | (注)<br>4 | 4             |
| 監査役<br>(常勤) |    | 櫻 日出雄 | 昭和26年7月19日生  | 昭和50年4月<br>平成16年6月<br>平成17年6月<br>平成18年6月<br>平成18年8月<br>平成20年6月<br>平成20年12月<br>平成23年4月<br>平成25年4月<br>平成26年4月<br>平成26年6月 | 当社入社<br>当社執行役員、経理部長<br>当社取締役兼執行役員、CFO兼経理部長<br>当社常務取締役兼執行役員常務、CFO<br>当社常務取締役兼執行役員常務、CFO兼J-SOX対応プロジェクトチーム長<br>当社取締役兼執行役員常務、CFO兼J-SOX対応プロジェクトチーム長<br>当社取締役兼執行役員常務、CFO<br>当社取締役兼執行役員専務、CFO<br>当社取締役兼執行役員専務、財務・調達本部長<br>当社取締役<br>当社監査役(常勤)(現) | (注)<br>5 | 10            |
| 監査役         |    | 藤田 譲  | 昭和16年11月24日生 | 昭和39年4月<br>平成4年7月<br>平成6年4月<br>平成8年4月<br>平成16年6月<br>平成20年7月<br>平成21年7月   | 朝日生命保険相互会社入社<br>同社取締役<br>同社常務取締役<br>同社取締役社長<br>当社社外監査役(現)<br>朝日生命保険相互会社取締役会長<br>同社最高顧問(現)  | (注)<br>4 | -             |

| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----|-------|-------------|--|------|---------------|
| 監査役 |    | 工藤 正  | 昭和18年7月9日生  | 昭和42年4月<br>平成7年6月<br>平成9年5月<br>平成10年5月<br>平成11年4月<br>平成14年1月<br>平成14年4月<br>平成15年1月<br>平成16年3月<br>平成16年4月<br>平成17年6月<br>平成21年3月<br>平成21年4月<br>株式会社第一銀行入行<br>株式会社第一勧業銀行取締役<br>(旧 株式会社第一銀行、現 株式会社みずほ銀行)<br>同行常務取締役<br>同行専務取締役<br>同行取締役副頭取<br>同行取締役副頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役<br>株式会社みずほ銀行取締役頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役<br>株式会社みずほ銀行取締役頭取兼株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼株式会社みずほホールディングス取締役<br>株式会社みずほ銀行取締役頭取退任<br>株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役退任<br>株式会社みずほホールディングス取締役退任<br>株式会社みずほ銀行理事<br>当社社外監査役(現)<br>株式会社みずほ銀行理事退任<br>中央不動産株式会社特別顧問(現) | (注)6 | -             |
| 監査役 |    | 頃安 健司 | 昭和17年4月16日生 | 昭和42年4月<br>平成5年4月<br>平成5年12月<br>平成8年1月<br>平成9年12月<br>平成11年4月<br>平成11年12月<br>平成13年5月<br>平成14年6月<br>平成15年2月<br>平成16年6月<br>平成16年7月<br>平成20年7月<br>平成22年6月<br>検事任官<br>最高検察庁検事<br>大津地方検察庁検事正<br>法務省官房長<br>最高検察庁総務部長<br>最高検察庁刑事部長<br>法務総合研究所長<br>札幌高等検察庁検事長<br>名古屋高等検察庁検事長<br>大阪高等検察庁検事長<br>同退官<br>東京永和法律事務所入所<br>TMI総合法律事務所顧問(現)<br>当社社外監査役(現)   | (注)5 | -             |
| 計   |    |       |             |  |      | 203           |

- (注) 1. 取締役藤田純孝、相馬信義、塚本修の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役藤田讓、工藤正、頃安健司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7. 当社では、執行役員制度を導入しており、その員数は19名(執行役員専務2名、執行役員常務4名、執行役員13名)のうち7名は取締役を兼務している。

8. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名を選出している。補欠社外監査役の略歴は以下のとおりである。

| 氏名    | 生年月日       | 略歴      |                              | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|------------|---------|------------------------------|---------------|
| 木内 慎一 | 昭和21年3月9日生 | 昭和44年4月 | 旭電化工業株式会社入社<br>(現 株式会社ADEKA) | -             |
|       |            | 平成10年4月 | 同社秘書室長                       |               |
|       |            | 平成14年6月 | 同社財務・経理部長                    |               |
|       |            | 平成17年6月 | 同社常勤監査役                      |               |
|       |            | 平成26年6月 | 同社常勤監査役退任                    |               |

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、もって持続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本としている。

また、適切な企業情報開示、コンプライアンス、リスクマネジメントなどを基礎として、社会・環境と調和のとれた事業活動を行うことにより、株主、取引先、地域社会、従業員ほか、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持向上させるとともに、社会の持続的な発展に貢献し、企業の社会的責任を果たせるよう努めている。

#### 2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は12名で構成されており、内3名が社外取締役（東京証券取引所に独立役員として届け出ている1名を含む）となっている。また、監査役会は6名で構成されており内3名が社外監査役（東京証券取引所に独立役員として届け出ている2名を含む）となっている。当社の社外役員は、金融機関・商社・事業会社の豊富な経営経験あるいは法律・産業政策等の分野における専門性の高い知識・経験を有しており、それらの経験に基づく多様な観点からの意見・指摘をいただいている。当社においては、毎月の定例取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し意思決定が迅速に行えるようにしている。社外役員は取締役会において積極的に発言しており、取締役会はこれを尊重して意思決定を行っている。

当社の業務執行は、取締役会および会長の監督の下、社長が総攬し、事業運営を行う事業部門長のほか、グループ全体の営業・マーケティング活動を展開するセールス・マーケティング部門長、事業部門の事業戦略の妥当性を検証し目標水準を高める役割や複数事業部門間および営業部門との調整等の機能を担う事業部門管理役員、グループ戦略機能や事業支援機能を担う本部長などを、業務執行責任者として取締役会において選任しており、業務執行の状況は四半期毎に取締役会に報告されている。また、重要な業務執行については、詳細かつ具体的に定められた付議・報告基準に基づき、重要性の度合いに応じて取締役会、経営会議の決議または稟議による社長決裁により決定している。経営会議においては、原則として毎月3回の開催により業務執行上の重要事項の審議・決定をしているほか、四半期毎に各業務執行責任者から業務執行状況報告がなされ、業務執行責任者間の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにしている。さらに重要事項については、経営会議での検討を経たうえで、取締役会において社外役員も交えて審議を行ったうえで決定している。

また、取締役会による業務執行監督と業務執行における内部統制体制整備にかかる取組みとを機能的に連携させるべく、取締役会の下に委員長を社長とするCSR・リスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業戦略遂行上のリスク管理のほかコンプライアンスおよび内部統制体制の構築・強化に努めている。なお、内部統制の状況は、定期的に取り締り報告され、議論されている。監査部は、当社グループの内部監査を担っており、監査部が監査役と密に連携することにより、グループ全体の内部統制体制全般が適切かつ客観的に監査される体制を構築している。

監査については、監査役会において決定した監査方針・監査計画に基づきこれを実施するとともに、監査結果については、定期的に取り締り報告および社長に報告されている。定例監査役会は、原則として2ヶ月に1回開催され、必要に応じて臨時監査役会を随時開催することとしている。常勤の監査役は、経営会議、CSR・リスクマネジメント委員会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書をはじめとする重要な決裁書類の閲覧、社内各部門およびグループ各社の往査を行い、その内容および結果を監査役会に報告している。また、内部監査部

門である監査部が、経営諸活動の全般にわたる管理・運営制度および業務の執行状況を適法性と効率性の観点から監視・検証し、その結果に基づいて社内およびグループ各社に対し情報の提供および改善・合理化への助言・勧告等を行っている。さらに監査機能の充実を図るため、監査役、会計監査人、監査部が相互に連携し情報や意見を交換しているほか、監査役からの要請に基づき、取締役からの独立性を保障された監査役補助使用人2名を置いている。

報酬決定については、経営の透明性を確保するとともにコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として、平成22年5月28日の取締役会決議に基づき、取締役および執行役員等の報酬等を審議・決定する報酬委員会を設置した。同委員会は、取締役会の決議により取締役および監査役中より選任された3名以上の委員で構成され、委員のうち少なくとも1名は社外取締役または社外監査役中より選任することとしている。同委員会は、取締役および執行役員の報酬等に関する方針および制度、取締役および執行役員の個人別報酬等の内容、株主総会に提出する取締役および監査役の報酬等に関する議案の内容、関係会社代表者の報酬等に関するガイドラインを、取締役会の委任に基づき審議・決定する。本報告書提出日現在における報酬委員会の委員は、藤田純孝社外取締役、工藤正社外監査役、吉田政雄代表取締役会長、柴田光義代表取締役社長の4名である。また、同委員会の委員長は互選により決定するとされており、現在の委員長は吉田政雄代表取締役会長である。

なお、当社の企業統治の体制の概要図は次のとおりである。





b. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会等の議論・決議に社外の視点からの助言や意見を取り入れることで、意思決定の透明性を確保するとともに経営全般に対する監督機能を強化するため、社外取締役を選任している。また、監査役および監査役会が取締役会からの制度的な独立性を維持しつつ、会計監査人および内部監査部門と連携を図ることにより、取締役の職務執行に対する監査の実効性が確保されるものと考え、現行のコーポレート・ガバナンス体制（監査役設置会社）を選択している。

内部統制システムの整備の状況

当社では、職務執行の効率性の維持・向上、法令遵守（コンプライアンス）、リスク管理、情報管理およびグループ会社管理を内部統制の目的と考え、次のとおり内部統制システムを整備・構築し運用している。

a. 職務執行の効率性

中期経営計画および単年度予算において達成すべき経営目標を具体的に定め、各業務執行責任者は、その達成に向けて職務を遂行し、達成状況を定期的に取り締役に報告している。これらの達成状況は、報酬等において適正に反映されるものとしている。また、取締役会、経営会議、稟議等で意思決定すべき事項については詳細かつ具体的な付議・報告基準を定めるとともに、業務執行責任者および社内部門長の職務権限、職務分掌等についても、社内規程により明確化しており、組織変更等に応じて、常に見直しがなされる仕組みを構築している。

b. コンプライアンス体制

「古河電工グループ理念」、「古河電工グループCSR行動規範」を倫理法令遵守の基本とし、「コンプライアンスに関する規程」に基づき、社長が最高責任者となり、取締役会直下の組織であるCSR・リスクマネジメント委員会（委員長：社長）および総務・CSR本部を中心として、社内教育や法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進している。さらに、各事業部門においては、リスク管理推進者を設置し、コンプライアンスを含めたリスク管理活動の効果的推進を図っている。特に、カルテル行為等の再発防止については、同業他社との接触や価格決定プロセスに関する統制を強化するとともに、定期的に外部専門家の助言を受ける等、監視を強化した。また、内部通報制度を設けコンプライアンス違反の早期発見と是正を図るほか、内部監査部門である監査部が各部門の職務執行状況をモニタリングすることにより、コンプライアンス体制を含む内部統制システムが有効に機能しているかを検証し、これらの結果が経営層に報告される体制を築いている。

c. リスク管理体制

「リスク管理・内部統制基本規程」においてリスク管理体制と管理方法について定めるとともに、CSR・リスクマネジメント委員会において、当社グループの事業運営上のリスク全般を把握し、その評価と管理方法の妥当性について検証する体制を整えている。同委員会は、各関係会社・社内部門における情報セキュリティ体制の整備、地震などの災害時における事業継続計画の策定を推進するとともに、各種リスクのうち、品質管理、安全環境等重要性が高いと認識されるものについては、特別委員会を設置して、重点的に管理する体制を敷いている。これらの体制に加え、取締役会、経営会議、稟議等により重要な意思決定を行う際には、当該事案から予測されるリスク等を資料等に明示し、これらを認識したうえで判断することとしている。

d. 情報管理体制

取締役会、経営会議、稟議等の重要な意思決定に係る記録および書類は、法令および「文書保管規程」に基づき適切に管理・保存されている。また、上記以外の職務の執行にかかる各種情報についても、情報資産としての重要性和保護の必要性の観点から、統一的な基準を制定し情報管理体制を運用している。

e. グループ会社管理

「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社毎にこれを所管する責任者を定め、経営状況の把握および経営指導を行うとともに、一定の事項については当社の承認を要するものとしている。また、子会社のリスク管理等については、総務・CSR本部が中心となり、リスク管理、内部統制、コンプライアンスに関する教育の実施や助言、指導を行う体制としている。また、主要なグループ会社への非常勤役員の派遣のほか、当社監査役および監査部による監査等により、コンプライアンスやリスク管理等を含む経営全般のモニタリングを行っている。

#### f. 財務報告の適正性確保

「リスク管理・内部統制基本規程」に基づき、「古河電工グループ『財務報告に係わる内部統制の整備、評価』に関する基本方針」(J-SOX基本方針)を定めるとともに、内部統制システムの構築・整備・運営・モニタリングの体制と責任を明確にしている。また、金融商品取引法に定められた内部統制報告書の作成・提出については、J-SOX会議を設置して、重要事項を審議し、当社グループの財務報告にかかる信頼性の維持・向上に努めている。

#### リスク管理体制の整備の状況

上記 内部統制システムの整備の状況 c. リスク管理体制に記載のとおりである。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

##### a. 基本的な考え方

「古河電工グループCSR行動規範」において、「反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します」という基本的な考え方を示している。

##### b. 整備状況

上述のとおり「古河電工グループCSR行動規範」に基本的な考え方を謳い、全役職員に徹底していることに加え、対応統括部署を総務・CSR本部人事総務部と定め、東京都公安委員会による講習を修了した不当要求防止責任者を設置している。また、当社は、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会(特暴連)に加盟し、特暴連会報や特暴連ニュースによって情報収集を行っているほか、不当要求防止責任者が特暴連全体研修会、ブロック別研修会、ブロック別定例会にも参加し、最新情報の収集を行うとともに特暴連や近隣企業との連携を深めている。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金7百万円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額である。

### 3) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、監査体制の一層の強化、充実を図るため、平成26年6月25日開催の第192回定時株主総会決議に基づき監査役を6名(うち社外監査役3名)に増員した。また、監査役の職務を補助する監査役補助使用人2名を置いている。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき監査を行っており、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書をはじめとする重要な決裁書類の閲覧、社内各部門およびグループ各社の往査等を行い、その内容および結果を監査役会に報告している。監査役会の監査方針・監査計画は、取締役会で説明され、監査の結果や状況についても定期的に取り締り会および社長が報告を受けている。内部監査については、監査部(専任6名、兼任5名)が実施しており、各部門の業務執行状況を定期的に、また環境の変化に応じ適宜モニタリングし、当該部門および経営層への報告を行っている。モニタリングにあたっては、内部統制制度とり

スク管理の視点から、社内各部門の業務の有効性と効率性、意思決定に係る文書・情報等の管理・保管状況、社内規程類の整備状況および有効性、遵守状況のほか、コンプライアンスの状況や各部門のリスクの管理状況および全社的なリスクマネジメントの状況などを重視した活動を展開している。

監査役、監査部および会計監査人は、年間監査計画や監査報告の定期的な情報交換のほか、随時意見交換を行って密接に連携をとり、お互いの監査業務をより実効性のあるものとするよう努めている。また、監査役は、主要なグループ会社の監査役とも連絡会を開催し、相互の情報交換によりグループ全体の監査機能向上を図っている。

内部統制推進グループは、金融商品取引法上の会計監査人たる監査法人と、主に財務報告の適正性に関する内部統制の状況について密に連絡を取り、また、監査役および監査部に対し、内部統制システム構築・整備の進捗状況および問題点について適宜報告を行っている。

なお、当社の監査役が有する財務および会計に関する知見は次のとおりである。

- ・ 監査役小川博正氏は、当社グループにおいて法務、財務、会計部門の責任者等を歴任しており、財務および会計に関し、相当程度の知見を有している。
- ・ 監査役伊藤隆彦氏は、当社グループにおいて会計、資材、人事総務部門の責任者等を歴任しており、財務および会計に関し、相当程度の知見を有している。
- ・ 監査役櫻日出雄氏は、当社グループにおいて財務、会計部門担当取締役の経験を有しており、財務および会計に関し、相当程度の知見を有している。
- ・ 社外監査役藤田譲氏は、金融機関の代表取締役を務め、また、財務部門担当取締役の経験を有しており、財務および会計をはじめ企業経営全般に関し、相当程度の知見を有している。
- ・ 社外監査役工藤正氏は、金融機関の代表取締役を歴任しており、財務および会計をはじめ企業経営全般に関し、相当程度の知見を有している。

#### 4) 社外役員の状況

##### 社外役員の員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名である。

社外役員が企業統治において果たす機能・役割、独立性に関する基準・方針およびその選任状況に関する当社の考え方

社外取締役および社外監査役は、取締役会や監査役会等において高い見識に基づく意見表明や提言を積極的に行うことで、取締役会による経営の監督および監査役による監査をより一層強化する機能および役割を果たしている。

なお、当社は、社外役員の選任にあたり、独立性に関する明確な基準または方針を定めてはいないが、金融商品取引所の定める独立性基準などを勘案しながら、社外役員と当社との利害関係その他の関係性を慎重に調査・検討したうえで、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことのほか、多様な事業分野において経営に関する豊富な経験や高度な知見、専門性の高い知識等を有していることも重視して社外役員を選任している。各社外役員には、上述の機能および役割を今後も果たしていただけるものと考えている。

##### 各社外役員の状況および当社との関係

各社外役員の状況および当社との関係は、以下のとおりである。

|   |
|---|
| 藤田純孝氏は、商社の経営者としての豊富な知識・経験および他社の社外役員としての幅広い見識等に基づき、特にグローバル経営の視点で当社の事業運営ならびにリスク管理およびコンプライ |
|---|

|                        |  |
|------------------------|--|
| <p>社外取締役<br/>藤田 純孝</p> | <p>アンス体制整備への提言などを期待でき、取締役会の監督機能を確保するうえで適任であると考え選任している。</p> <p>同氏は、過去に伊藤忠商事株式会社の代表取締役副社長を務めていた。同社と当社との間には、同社を代理店として当社製品等を海外顧客に販売する取引がある。なお、同取引における同社向け売上高は、約16億円であり、直近事業年度における当社売上高全体の0.4%未満である。</p> <p>同氏が現在理事を務める伊藤忠商事株式会社と当社との間には、上記の取引があるが、同社は当社の主要な取引先ではなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ている。</p>   |
| <p>社外取締役<br/>相馬 信義</p> | <p>相馬信義氏は、非鉄金属メーカーの経営者としての豊富な知識・経験から、特にグローバル経営の視点で当社グループの経営に対する適切な提言を行っていただくことを通じて当社取締役会への貢献が期待でき、取締役会の監督機能を確保するうえで適任であると考え選任している。</p> <p>同氏は、現在古河機械金属株式会社の代表取締役会長を務めている。同社と当社との間には、同社保有の賃貸物件を当社が賃借する取引がある。なお、同取引による当社の同社への支払いは直近事業年度において約6千万円である。また、現在同社の社外取締役に当社代表取締役である吉田政雄氏が就任している。このほか、同社は当社発行済株式の3.42%（同社が退職給付信託として信託設定した株式を含む）を保有しており、当社は同社発行済株式の2.17%を保有している。</p> <p>同氏が現在代表取締役会長を務める古河機械金属株式会社と当社との間には、上記の取引等があり、また、当社は同氏を独立役員として金融商品取引所に届け出していないが、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと考えている。</p>  |
| <p>社外取締役<br/>塚本 修</p>  | <p>塚本修氏は、直接企業経営に関与した経験はないが、経済産業省における産業政策分野での豊富な経験と高い識見に基づく当社グループの事業運営に関する適切な提言を行っていただくことを通じて当社取締役会への貢献が期待でき、取締役会の監督機能を確保するうえで適任であると考え選任している。</p> <p>当社は、同氏との間で平成22年10月より顧問契約を締結し、当社グループの事業分野に関する専門的な助言を受けていた。また、同氏が社外取締役に就任後も、引き続き当社は社外取締役としての報酬のほかに、同氏の専門領域に関する助言に対価を支払っているが、その額は僅少である。</p> <p>同氏と当社との間には上記の取引等があり、また、当社は同氏を独立役員として金融商品取引所に届け出していないが、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと考えている。</p>  |
| <p>社外監査役<br/>藤田 讓</p>  | <p>藤田讓氏は、金融機関の経営者や他社の社外役員としての豊富な知識・経験を有しており、リスク管理等の観点から、当社グループの経営の適法性や効率性に関して適切なお意見をいただけることを期待でき、社外監査役として適任であると考え選任している。</p> <p>同氏は、過去に朝日生命保険相互会社の代表取締役社長を務めていた。同社と当社との間には、当社を借入先とする融資等の取引がある。なお、直近事業年度における当社の借入額は約145億円であり、長期および短期借入金総額の約10.4%である。当社は、同氏が会長を務める公益社団法人ユナイテッド・ワールド・カレッジ日本協会に法人会員として加入しており同会に年会費を支払っているが、その額は僅少である。また、現在同社社外監査役に当社出身者である古河潤之助氏が就任している。このほか、同社は当社発行済株式の3.75%（同社が退職給付信託として信託設定した株式を含む）を保有し、当社は同社の基金総額の2.4%に相当する金額を拠出している。</p> <p>同氏が現在最高顧問を務める朝日生命保険相互会社と当社との間には上記の取引があり、また、当社は同氏を独立役員として金融商品取引所に届け出していないが、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと考えている。</p> |

|                        |  |
|------------------------|--|
| <p>社外監査役<br/>工藤 正</p>  | <p>工藤正氏は、金融機関の経営者や他社の社外役員として幅広い経験や知見を有しており、リスク管理等の観点から、当社グループの経営の適法性や効率性に関して適切なご意見をいただけることを期待でき、社外監査役として適任であると考え選任している。</p> <p>同氏は、過去に旧株式会社第一勧業銀行取締役副頭取、旧株式会社みずほホールディングス取締役、株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役、および旧株式会社みずほ銀行取締役頭取を務めており、旧株式会社第一勧業銀行および旧株式会社みずほ銀行と当社との間には取引があった。なお、当社の借入先であった旧株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月に旧株式会社みずほ銀行を吸収合併し現株式会社みずほ銀行となり、同行と当社との間には現在も当社を借入先とする融資等の取引があるが、同氏は旧株式会社みずほコーポレート銀行の業務執行取締役であったことはない。</p> <p>同氏は過去に当社と取引のあった旧株式会社みずほ銀行の業務執行取締役を務めていたが、同行の取締役を退任してから既に10年以上経過しており、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ている。</p> |
| <p>社外監査役<br/>頃安 健司</p> | <p>頃安健司氏は、法曹としての長年の経験ならびに他社の社外役員としての経験により、企業法務に精通しかつ企業経営に関する十分な知見を有していることから、当社グループの経営の適法性や効率性に関して適切なご意見をいただけることを期待でき、社外監査役として適任であると考え選任している。同氏は過去に当社の顧問弁護士であったが、その顧問料は年額1百万円以下の僅少で、かつ同契約は4年前に終了し、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ている。</p>   |

社外役員による監督・監査と内部監査等との相互連携および内部統制部門との関係

当社は、往査において常勤監査役と監査部の協同監査を行っており、社外監査役は、常勤監査役から往査の概要のほか、社外監査役が出席していない重要な会議の概要についても報告を受けている。また、社外監査役は、会計監査人から年間監査計画、四半期レビュー結果や監査報告等を受けるとともに、活発な意見交換を行っている。

さらに、社外取締役または社外監査役の監督または監査に資するよう、監査役監査と監査部による監査の結果については年2回取締役会に報告されるほか、内部統制システムに不備が発見された場合の状況など、内部統制推進グループと監査部によるモニタリングの結果についても、取締役会に報告されることとなっている。なお、取締役会では、当該報告等をふまえ社外取締役および社外監査役を含めた議論を十分に行っている。

5) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分          | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額<br>(百万円) |        | 対象となる<br>役員の員数(名) |
|---------------|-----------------|---------------------|--------|-------------------|
|               |                 | 月例報酬                | 業績連動報酬 |                   |
| 取締役(社外取締役を除く) | 322             | 321                 | 1      | 11                |
| 監査役(社外監査役を除く) | 59              | 59                  | -      | 2                 |
| 社外役員          | 44              | 44                  | -      | 7                 |
| うち社外取締役       | 21              | 21                  | -      | 4                 |
| うち社外監査役       | 22              | 22                  | -      | 3                 |

- (注) 1. 株主総会決議による取締役報酬限度額は年額6億円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず)、監査役報酬限度額は年額86百万円である。なお、平成26年6月25日開催の第192回定時株主総会において、監査役の1名増員等諸般の事情を勘案し監査役報酬限度額が年額130百万円に改定された。
2. 上表の支給人員および支給額には、平成25年度に退任した取締役4名を含んでいる。

3. 厳しい決算状況等に鑑み、常勤の取締役への報酬支給額は減額していたが、平成26年3月をもって本減額は終了した。また、常勤の監査役も報酬の一部返上を行っていたが、同じく平成26年3月をもって本返上は終了した。このほか、業務執行取締役の報酬の一部を業績連動報酬としており、平成25年度の業績連動報酬は、記載の計算式に基づき算出した結果、表中に記載のとおり1百万円となった。
4. 上表のほか、平成25年度に退任した社外取締役のうち1名に対し、退職慰労金として1百万円支給している。なお、当社は平成18年6月29日開催の第184回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金制度を既に廃止しており、この1百万円は同株主総会決議に基づく打ち切り支給額である。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a. 方針の内容及び決定方法

当社は、平成22年5月に報酬委員会を設置し、取締役会の委任に基づき、同委員会が取締役および執行役員の報酬等に関する方針および制度、取締役および執行役員の個人別報酬等の内容、株主総会に提出する取締役および監査役報酬等に関する議案の内容、関係会社代表者の報酬等に関するガイドラインを審議・決定することとした。同委員会が定めた役員の報酬等の額の決定に関する方針は、以下のとおりである。

〔役員の報酬等の額の決定に関する方針〕

役員報酬は、当社グループが企業価値を増大させ、事業活動を通じて社会に貢献しながら持続的に発展していくために、個々の役員がその持てる能力を遺憾なく発揮し、意欲的に職責を果たしていくことを可能ならしめる内容のものとする。

- ・業務執行取締役：月例報酬と業績連動報酬で構成される。

月例報酬は、役位別に定める金額を毎月金銭で支給する。業績連動報酬は、各事業年度の業績に応じて、年一回、原則として金銭で支給する。

また、会社の状況等に応じて、株主総会の決議を経て、役員賞与金を支給することがある。

- ・社外取締役等業務を執行しない取締役および監査役：

役位等に応じた一定額の月例報酬のみを、毎月金銭で支給する。

なお、業務執行取締役の平成26年7月以降の月例報酬については、役位ごとの基準額をベースに会社への貢献度等に応じて決定した金額を毎月金銭で支給することが、平成25年6月開催の報酬委員会において決定されている。

b. 業績連動報酬の決定方法

）総支給額

以下の計算式により算定した金額（百万円未満切り捨て）とする。

但し、75百万円を上限とする。

$$\text{総支給額} = (\text{連結当期純利益} - 50\text{億円}) \times 0.25\% \times \text{対象となる業務執行取締役の役位ポイントの総和} \div 25$$

上式の連結当期純利益は業績連動報酬の総支給額控除前の金額を使用する。

）個別支給額

以下の計算式により算定した額（千円未満切り捨て）とする。

$$\text{個別支給額} = \text{総支給額} \times \text{役位ポイント} \div \text{対象となる業務執行取締役の役位ポイントの総和}$$

<役位ポイント>

|       |         |        |        |      |
|-------|---------|--------|--------|------|
| 取締役会長 | 取締役兼    | 取締役兼   | 取締役兼   | 取締役兼 |
| 取締役社長 | 執行役員副社長 | 執行役員専務 | 執行役員常務 | 執行役員 |
| 5.0   | 3.5     | 3.0    | 2.5    | 2.0  |

但し、個別支給額の限度額は下表の通りとする。

< 個別支給額の限度額 >

|                |                 |                |                |              |
|----------------|-----------------|----------------|----------------|--------------|
| 取締役会長<br>取締役社長 | 取締役兼<br>執行役員副社長 | 取締役兼<br>執行役員専務 | 取締役兼<br>執行役員常務 | 取締役兼<br>執行役員 |
| 15.0百万円        | 10.5百万円         | 9.0百万円         | 7.5百万円         | 6.0百万円       |

なお、平成26年6月25日開催の取締役会において、平成26年度の業績連動報酬に関して、上記方法に基づき算定のうえ支給額を確定し、第193回定時株主総会終了後1ヶ月以内に支給することを決定した。



6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘 柄 数: 147 銘 柄

貸借対照表計上額の合計額: 45,233百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘 柄   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的                                     |
|---|------------|-------------------|--|
| 横浜ゴム(株)                                       | 7,571,132  | 8,191             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| 日本ゼオン(株)                                      | 5,594,500  | 5,449             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| 富士電機(株)                                       | 13,422,478 | 3,677             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| 富士通(株)  | 9,150,865  | 3,550             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| (株)みずほフィナンシャルグループ                             | 11,503,310 | 2,289             | 主要取引金融機関の持株会社である発行体との関係維持・強化を目的として政策的に保有 |
| KDDI(株)                                       | 272,500    | 2,109             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| 東日本旅客鉄道(株)                                    | 250,000    | 1,930             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| コムシスホールディングス(株)                               | 1,291,611  | 1,475             | 発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有         |
| (株)協和エクシオ                                     | 1,437,588  | 1,437             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| (株)デンソー                                       | 339,700    | 1,353             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| 愛知電機(株)                                       | 4,039,200  | 1,211             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| PT SUPREME CABLE MANUFACTURING & COMMERCE Tbk | 24,275,640 | 1,108             | 発行体との業務提携を目的として保有                        |
| 旭精機工業(株)                                      | 4,958,001  | 1,090             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| 日本電信電話(株)                                     | 255,000    | 1,046             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| 古河機械金属(株)                                     | 8,777,279  | 956               | 発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有         |
| 東海旅客鉄道(株)                                     | 82,000     | 813               | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| (株)ミライト・ホールディングス                              | 753,144    | 729               | 発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有         |
| (株)インターネットイニシアティブ                             | 210,000    | 682               | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| 澁澤倉庫(株)                                       | 1,116,800  | 627               | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |
| 関西電力(株)                                       | 626,462    | 581               | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有             |

|                  |           |     |                                  |
|------------------|-----------|-----|----------------------------------|
| 九州電力(株)          | 561,561   | 548 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| (株)ADEKA         | 681,792   | 547 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| 因幡電機産業(株)        | 137,600   | 384 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| (株)きんでん          | 609,000   | 383 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| 三菱地所(株)          | 145,923   | 378 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| 三菱マテリアル(株)       | 1,247,061 | 334 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| 三菱電機(株)          | 411,171   | 311 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| 日本電設工業(株)        | 307,871   | 303 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| (株)TOKAIホールディングス | 920,000   | 299 | 発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有 |
| 東北電力(株)          | 300,831   | 228 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄  | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的                                   |
|---|------------|-------------------|--|
| 横浜ゴム(株)                                       | 6,103,132  | 5,920             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有           |
| 富士電機(株)                                       | 10,820,478 | 4,988             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有           |
| 富士通(株)  | 7,376,865  | 4,603             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有           |
| 日本ゼオン(株)                                      | 4,509,500  | 4,211             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有           |
| (株)みずほフィナンシャルグループ                             | 11,503,310 | 2,346             | 主要取引金融機関の持株会社である発行体関係維持・強化を目的として政策的に保有 |
| コムシスホールディングス(株)                               | 1,291,611  | 2,089             | 発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有       |
| (株)協和エクシオ                                     | 1,437,588  | 1,906             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有           |
| 東日本旅客鉄道(株)                                    | 250,000    | 1,901             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有           |
| 古河機械金属(株)                                     | 8,777,279  | 1,632             | 発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有       |
| 日本電信電話(株)                                     | 255,000    | 1,432             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有           |
| 愛知電機(株)                                       | 4,039,200  | 1,223             | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有           |
| PT SUPREME CABLE MANUFACTURING & COMMERCE Tbk | 24,275,640 | 1,070             | 発行体との業務提携を目的として保有                      |
| 東海旅客鉄道(株)                                     | 82,000     | 988               | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有           |
| 旭精機工業(株)                                      | 4,958,001  | 942               | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有           |
| (株)ADEKA                                      | 681,792    | 811               | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有           |

|                      |           |     |                                  |
|----------------------|-----------|-----|----------------------------------|
| 九州電力(株)              | 561,561   | 708 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| (株)ミライト・ホールディングス     | 753,144   | 680 | 発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有 |
| 関西電力(株)              | 626,462   | 663 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| (株)きんでん              | 609,000   | 608 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| (株)インターネットイニシアティブ    | 210,000   | 523 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| 三菱電機(株)              | 411,171   | 477 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| 因幡電機産業(株)            | 137,600   | 456 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| 澁澤倉庫(株)              | 1,116,800 | 431 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| 日本電設工業(株)            | 307,871   | 427 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| 三菱地所(株)              | 145,923   | 356 | 発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有     |
| (株)T O K A Iホールディングス | 920,000   | 322 | 発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有 |

みなし保有株式

| 銘柄       | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的      |
|----------|------------|-------------------|-----------|
| 横浜ゴム(株)  | 1,468,000  | 1,423             | 議決権行使の指図権 |
| 富士電機(株)  | 2,602,000  | 1,199             | 議決権行使の指図権 |
| 富士通(株)   | 1,774,000  | 1,106             | 議決権行使の指図権 |
| 日本ゼオン(株) | 1,085,000  | 1,013             | 議決権行使の指図権 |

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

7) 会計監査の状況

平成26年6月25日開催の第192回定時株主総会終結による任期満了までの間、当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した社員は、秋山賢一氏(継続監査年数4年)、鈴木聡氏(継続監査年数7年)、及び吉田哲也氏(継続監査年数5年)の3名である。業務執行社員以外の監査従事者は公認会計士13名、その他11名であった。

8) 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めている。

9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への利益還元を柔軟に行うことを目的とするものである。

取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役および監査役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

10) 種類株式

当社は、資金調達手段の多様化を図ることを目的とし、会社法第108条第1項の規定により、剰余金の配当、残余財産の分配等について、普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式および劣後株式を発行できる旨定款に定めている。なお当該株式の保有については、当該株式を当社が買受けて消却できる旨、当該株式について当社が一定の条件のもとこれを取得できる旨および当該株式について株主が一定の条件のもと当社に対してその取得を請求できる旨規定している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分   | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 83                    | 0                    | 82                    | 5                    |
| 連結子会社 | 201                   | 21                   | 145                   | 14                   |
| 合計    | 284                   | 22                   | 228                   | 19                   |

【その他重要な報酬の内容】

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載されたものを除いて、監査公認会計士等との関係に即して、その重要性に鑑み開示が適当と認められる内容はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等との関係に即して、その重要性に鑑み開示が適当と認められる内容はない。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社及び当社グループ企業の業態や事業規模、特性等を考慮して合理的に計算され、業務執行部門と十分に協議検証した監査工数見積もりを元に、過去の実績や統計指標等も勘案したうえで報酬金額を検討し、取締役会の承認、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得て決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 31,293                  | 26,719                  |
| 受取手形及び売掛金   | 222,430                 | 199,286                 |
| 有価証券        | 17                      | 20                      |
| 商品及び製品      | 30,714                  | 29,946                  |
| 仕掛品         | 31,593                  | 27,073                  |
| 原材料及び貯蔵品    | 41,940                  | 36,648                  |
| 繰延税金資産      | 6,311                   | 5,025                   |
| その他         | 29,562                  | 36,690                  |
| 貸倒引当金       | 1,220                   | 1,400                   |
| 流動資産合計      | 392,644                 | 360,009                 |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物     | *1 261,521              | *1 206,375              |
| 機械装置及び運搬具   | *1 664,682              | *1 439,047              |
| 工具、器具及び備品   | *1 83,746               | *1 68,137               |
| 土地          | *1 86,154               | *1 40,630               |
| リース資産       | 1,875                   | 3,133                   |
| 建設仮勘定       | 20,264                  | 14,477                  |
| 減価償却累計額     | 838,157                 | 580,732                 |
| 有形固定資産合計    | 280,086                 | 191,069                 |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| のれん         | 4,910                   | 4,070                   |
| その他         | 7,704                   | 5,525                   |
| 無形固定資産合計    | 12,614                  | 9,596                   |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | *1,2 107,006            | *1,2 128,884            |
| 出資金         | *2 9,580                | *2 7,274                |
| 長期貸付金       | 1,121                   | 1,340                   |
| 長期前払費用      | 1,328                   | 1,285                   |
| 退職給付に係る資産   | -                       | 3,472                   |
| 繰延税金資産      | 5,895                   | 3,529                   |
| その他         | 11,867                  | 9,827                   |
| 貸倒引当金       | 2,443                   | 1,445                   |
| 投資その他の資産合計  | 134,356                 | 154,169                 |
| 固定資産合計      | 427,057                 | 354,835                 |
| 資産合計        | 819,702                 | 714,845                 |
| <b>負債の部</b> |                         |                         |
| 流動負債        |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金   | 133,125                 | 104,377                 |
| 短期借入金       | *1 125,049              | *1 119,913              |
| 1年内償還予定の社債  | *1 2,333                | 100                     |
| 未払法人税等      | 2,846                   | 1,653                   |
| 繰延税金負債      | 42                      | 65                      |
| 前受金         | 3,161                   | 2,906                   |
| 製品補償引当金     | 1,396                   | 1,099                   |
| 災害損失引当金     | 144                     | 1,210                   |
| その他         | *1 59,768               | *1 62,543               |

|                    |            |            |
|--------------------|------------|------------|
| 流動負債合計             | 327,868    | 293,869    |
| <b>固定負債</b>        |            |            |
| 社債                 | *1 30,284  | 40,000     |
| 長期借入金              | *1 162,830 | *1 117,842 |
| 繰延税金負債             | 1,306      | 1,269      |
| 退職給付引当金            | 52,294     | -          |
| 退職給付に係る負債          | -          | 42,525     |
| 環境対策引当金            | 12,048     | 11,768     |
| 資産除去債務             | 1,214      | 566        |
| その他                | *1 9,012   | *1 7,269   |
| 固定負債合計             | 268,990    | 221,242    |
| 負債合計               | 596,858    | 515,111    |
| <b>純資産の部</b>       |            |            |
| <b>株主資本</b>        |            |            |
| 資本金                | 69,395     | 69,395     |
| 資本剰余金              | 21,467     | 21,467     |
| 利益剰余金              | 76,125     | 79,219     |
| 自己株式               | 274        | 276        |
| 株主資本合計             | 166,712    | 169,805    |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |            |            |
| その他有価証券評価差額金       | 18,160     | 19,094     |
| 繰延ヘッジ損益            | 419        | 298        |
| 在外子会社退職給付に係る調整額    | 4,206      | -          |
| 退職給付に係る調整累計額       | -          | 5,555      |
| 為替換算調整勘定           | 15,346     | 5,808      |
| その他の包括利益累計額合計      | 973        | 7,431      |
| 少数株主持分             | 57,103     | 22,496     |
| 純資産合計              | 222,843    | 199,733    |
| 負債純資産合計            | 819,702    | 714,845    |



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 924,717                                  | 931,781                                  |
| 売上原価           | *5,*7 786,825                            | *5,*7 790,541                            |
| 売上総利益          | 137,891                                  | 141,240                                  |
| 販売費及び一般管理費     |  |  |
| 販売費            | 36,930                                   | 36,812                                   |
| 一般管理費          | *5 83,197                                | *5 78,970                                |
| 販売費及び一般管理費合計   | *1 120,128                               | *1 115,783                               |
| 営業利益           | 17,763                                   | 25,456                                   |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息           | 614                                      | 846                                      |
| 受取配当金          | 1,524                                    | 1,724                                    |
| 為替差益           | 2,678                                    | 2,033                                    |
| 持分法による投資利益     | 112                                      | -  |
| 償却債権取立益        | -  | 1,020                                    |
| その他            | 2,212                                    | 2,302                                    |
| 営業外収益合計        | 7,142                                    | 7,927                                    |
| 営業外費用          |  |  |
| 支払利息           | 5,067                                    | 4,551                                    |
| 持分法による投資損失     | -  | 825                                      |
| その他            | 2,226                                    | 2,474                                    |
| 営業外費用合計        | 7,293                                    | 7,852                                    |
| 経常利益           | 17,612                                   | 25,532                                   |
| 特別利益           |  |  |
| 固定資産処分益        | 166                                      | 520                                      |
| 投資有価証券売却益      | 3  | 4,949                                    |
| 抱合せ株式消滅差益      | 166                                      | -  |
| 退職給付信託設定益      | -  | 3,013                                    |
| その他            | 2,601                                    | 447                                      |
| 特別利益合計         | 2,936                                    | 8,931                                    |
| 特別損失           |  |  |
| 固定資産処分損        | *2 838                                   | *2 1,101                                 |
| 減損損失           | *6 2,581                                 | *6 6,805                                 |
| 事業構造改革費用       | *3 1,708                                 | *3 2,957                                 |
| カルテル関連費用       | 1,098                                    | *4 2,448                                 |
| 災害による損失        | -  | 1,843                                    |
| その他            | 1,489                                    | 2,003                                    |
| 特別損失合計         | 7,717                                    | 17,160                                   |
| 税金等調整前当期純利益    | 12,831                                   | 17,303                                   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 4,823                                    | 6,228                                    |
| 法人税等調整額        | 2,217                                    | 2,809                                    |
| 法人税等合計         | 7,040                                    | 9,038                                    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,791                                    | 8,264                                    |
| 少数株主利益         | 2,214                                    | 2,656                                    |
| 当期純利益          | 3,576                                    | 5,608                                    |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 5,791                                  | 8,264                                  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 6,702                                  | 1,048                                  |
| 繰延ヘッジ損益          | 151                                    | 534                                    |
| 在外子会社退職給付に係る調整額  | 141                                    | -                                      |
| 退職給付に係る調整額       | -                                      | 336                                    |
| 為替換算調整勘定         | 11,288                                 | 7,128                                  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,137                                  | 3,315                                  |
| その他の包括利益合計       | *1,*2 19,836                           | *1,*2 11,294                           |
| 包括利益             | 25,627                                 | 19,559                                 |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 21,001                                 | 15,126                                 |
| 少数株主に係る包括利益      | 4,625                                  | 4,433                                  |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |        |      |         |
|---------------------|--------|--------|--------|------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 69,395 | 21,467 | 72,481 | 274  | 163,070 |
| 当期変動額               |        |        |        |      |         |
| 当期純利益               |        |        | 3,576  |      | 3,576   |
| 連結子会社の増加に伴う増加高      |        |        | 106    |      | 106     |
| 持分法会社の減少に伴う減少高      |        |        | 39     |      | 39      |
| 自己株式の取得             |        |        |        | 1    | 1       |
| 自己株式の処分             |        | 0      |        | 0    | 0       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |        |      |         |
| 当期変動額合計             |        | 0      | 3,643  | 0    | 3,642   |
| 当期末残高               | 69,395 | 21,467 | 76,125 | 274  | 166,712 |

|                     | その他の包括利益累計額          |             |                         |              |                       | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|----------------------|-------------|-------------------------|--------------|-----------------------|--------|---------|
|                     | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 在外子会社<br>退職給付に<br>係る調整額 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |         |
| 当期首残高               | 11,548               | 589         | 4,057                   | 26,457       | 18,376                | 52,874 | 197,569 |
| 当期変動額               |                      |             |                         |              |                       |        |         |
| 当期純利益               |                      |             |                         |              |                       |        | 3,576   |
| 連結子会社の増加に伴う増加高      |                      |             |                         |              |                       |        | 106     |
| 持分法会社の減少に伴う減少高      |                      |             |                         |              |                       |        | 39      |
| 自己株式の取得             |                      |             |                         |              |                       |        | 1       |
| 自己株式の処分             |                      |             |                         |              |                       |        | 0       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6,612                | 170         | 149                     | 11,111       | 17,403                | 4,228  | 21,632  |
| 当期変動額合計             | 6,612                | 170         | 149                     | 11,111       | 17,403                | 4,228  | 25,274  |
| 当期末残高               | 18,160               | 419         | 4,206                   | 15,346       | 973                   | 57,103 | 222,843 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |        |      |         |
|---------------------|--------|--------|--------|------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 69,395 | 21,467 | 76,125 | 274  | 166,712 |
| 当期変動額               |        |        |        |      |         |
| 剰余金の配当              |        |        | 2,118  |      | 2,118   |
| 当期純利益               |        |        | 5,608  |      | 5,608   |
| 連結子会社の増加に伴う増加高      |        |        | 20     |      | 20      |
| 連結子会社の増加に伴う減少高      |        |        | 372    |      | 372     |
| 持分法会社の減少に伴う減少高      |        |        | 43     |      | 43      |
| 自己株式の取得             |        |        |        | 1    | 1       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |        |      |         |
| 当期変動額合計             |        |        | 3,094  | 1    | 3,092   |
| 当期末残高               | 69,395 | 21,467 | 79,219 | 276  | 169,805 |

|                     | その他の包括利益累計額          |             |                         |                |              |                       | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|----------------------|-------------|-------------------------|----------------|--------------|-----------------------|--------|---------|
|                     | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 在外子会社<br>退職給付に<br>係る調整額 | 退職給付に<br>係る調整額 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |         |
| 当期首残高               | 18,160               | 419         | 4,206                   |                | 15,346       | 973                   | 57,103 | 222,843 |
| 当期変動額               |                      |             |                         |                |              |                       |        |         |
| 剰余金の配当              |                      |             |                         |                |              |                       |        | 2,118   |
| 当期純利益               |                      |             |                         |                |              |                       |        | 5,608   |
| 連結子会社の増加に伴う増加高      |                      |             |                         |                |              |                       |        | 20      |
| 連結子会社の増加に伴う減少高      |                      |             |                         |                |              |                       |        | 372     |
| 持分法会社の減少に伴う減少高      |                      |             |                         |                |              |                       |        | 43      |
| 自己株式の取得             |                      |             |                         |                |              |                       |        | 1       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 934                  | 717         | 4,206                   | 5,555          | 9,537        | 8,405                 | 34,607 | 26,202  |
| 当期変動額合計             | 934                  | 717         | 4,206                   | 5,555          | 9,537        | 8,405                 | 34,607 | 23,109  |
| 当期末残高               | 19,094               | 298         |                         | 5,555          | 5,808        | 7,431                 | 22,496 | 199,733 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 12,831                                   | 17,303                                   |
| 減価償却費                   | 35,347                                   | 28,106                                   |
| 持分法による投資損益(は益)          | 112                                      | 825                                      |
| 有価証券及び投資有価証券の売却損益(は益)   | 4  | 4,900                                    |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | 169                                      | 2  |
| 固定資産処分損益(は益)            | 672                                      | 580                                      |
| 減損損失                    | 2,581                                    | 6,805                                    |
| たな卸資産評価損                | 1,770                                    | 1,446                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | 2,139                                    | 2,571                                    |
| 支払利息                    | 5,067                                    | 4,551                                    |
| 為替差損益(は益)               | 431                                      | 263                                      |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 9,022                                    | 13,699                                   |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 6,284                                    | 13,100                                   |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 5,002                                    | 2,591                                    |
| 災害損失引当金の増減額(は減少)        | 117                                      | 1,065                                    |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 5,566                                    | -  |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | -  | 2,606                                    |
| 環境対策引当金の増減額(は減少)        | 92                                       | 109                                      |
| その他                     | 2,384                                    | 8,418                                    |
| 小計                      | 60,111                                   | 29,263                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 2,705                                    | 3,384                                    |
| 利息の支払額                  | 5,211                                    | 4,541                                    |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払)      | 2,656                                    | 9,193                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 54,947                                   | 18,912                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の増減額(は増加)           | 2,504                                    | 437                                      |
| 有価証券の売却による収入            | 100                                      | -  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 4,740                                    | 3,285                                    |
| 投資有価証券の売却による収入          | 306                                      | 7,227                                    |
| 有形固定資産の取得による支出          | 45,753                                   | 39,364                                   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 2,202                                    | 964                                      |
| 固定資産の売却による収入            | 508                                      | 2,374                                    |
| 短期貸付金の増減額(は増加)          | 4,684                                    | 5,174                                    |
| その他                     | 347                                      | 666                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 44,939                                   | 40,290                                   |

(単位：百万円)

|                           | 前連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |   |   |
| 短期借入金の純増減額（は減少）           | 12,145                                      | 4,116                                       |
| 長期借入れによる収入                | 52,298                                      | 46,475                                      |
| 長期借入金の返済による支出             | 45,177                                      | 29,235                                      |
| 社債の発行による収入                | 10,070                                      | 10,070                                      |
| 社債の償還による支出                | 16,562                                      | 2,295                                       |
| 少数株主からの払込みによる収入           | 517   | 188   |
| 自己株式の取得による支出              | 0   | 1   |
| 配当金の支払額                   | 22  | 2,120                                       |
| 少数株主への配当金の支払額             | 1,257                                       | 883   |
| セール・アンド・リースバックによる収入       | 1,507                                       | 4,671                                       |
| その他                       | 629   | 1,067                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>11,402</b>                               | <b>29,917</b>                               |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          | 1,670                                       | 591   |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b> | <b>276</b>                                  | <b>9,131</b>                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 30,084                                      | 30,476                                      |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額      | 109   | 135   |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額      | -   | * 2 14,422                                  |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額        | 5   | -   |
| 現金及び現金同等物の期末残高            | * 1 30,476                                  | * 1 25,320                                  |

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 101社

Furukawa Automotive Systems Kabinburi(Thailand)Co.,Ltd.、古河銅箔股份有限公司はそれぞれ重要性が増したため、OFS Fitel Singapore Pte. Ltd.、Furukawa Colombia SAS、Furukawa Industrial Colombia SAS、Engenharia de Sistemas e Solucoes Ltda.は設立により、当連結会計年度より連結子会社とした。

(株)新満電は古河エレコム(株)との合併により消滅したため、POLIFORM POLSKA SP.Z O.O.は清算により、古河スカイ(株)他16社は古河スカイ(株)と住友軽金属工業(株)との経営統合により、Trocellen RUS, LLC.は売却により、連結の範囲から除外している。

協和電線(株)は(株)KANZACCに、FEC THAI HOLDING CO.,LTDはFurukawa Thai Holdings Co.,Ltd.に社名変更した。

主要な連結子会社名は本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はその総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 15社

(株)UACJは古河スカイ(株)と住友軽金属工業(株)との経営統合により設立され、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.他3社は、古河スカイ(株)と住友軽金属工業(株)との経営統合により持分法適用の範囲から除外している。

古河電工(西安)光通信有限公司は西安西古光通信有限公司に社名変更した。

主要な持分法適用会社名は本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 持分法を適用していない関連会社(雲南銅業古河電気有限公司等)は、その損益または利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、古河国際股份有限公司、Furukawa FITEL(Thailand)Co.,Ltd.、天津津河電工有限公司、Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd.、FURUKAWA AUTO PARTS(HK)LTD.、古河奇鋳電子(蘇州)有限公司、瀋陽古河電纜有限公司、FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD.、Furukawa Thai Holdings Co.,Ltd.、BANGKOK TELECOM CO.,LTD.、THAI FIBER OPTICS CO.,LTD.、FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD.、FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD.、American Furukawa Inc.、FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM)INC.、FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.、FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.、惠州古河汽配有限公司、他27社の決算日は12月31日であるので12月31日の決算書を使用して連結している。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

持分法を適用している会社のうち8社は当社と決算日が異なっているが、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

P.T. Tembaga Mulia Semanan,Tbkの決算日は12月31日であるが、連結財務情報のより適切な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更し、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結している。

この結果、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間の財務諸表を連結した場合と比べ、売上高は15,916百万円、営業利益は176百万円、経常利益は358百万円、税金等調整前当期純利益は358百万円、当期純利益は91百万円増加している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

満期保有目的債券

主に償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用していたが、当連結会計年度より、当社と国内連結子会社においても定額法に変更している。

当社グループでは、当連結会計年度より開始した中期経営計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資ヘシフトする方針を明確にした。これを契機に、当社と国内連結子会社の所有する国内生産設備を中心とした資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断したものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,019百万円増加している。

無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理している。

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ.その他の工事

工事完成基準

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ：借入金

為替予約：外貨建売掛債権、外貨建買入債務等

地金先物取引：原材料、仕掛品

ヘッジ方針

借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしている。ただし金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) 消費税等の会計処理方法

税抜処理を採用している。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,385百万円計上され、その他の包括利益累計額が1,730百万円減少している。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表、連結包括利益計算書および連結株主資本等変動計算書において、従来「在外子会社退職給付に係る調整額」を区分して表示していたが、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」および「退職給付に係る調整額」にあわせて表示している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」および「災害保険金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」61百万円、「災害保険金収入」1,782百万円、「その他」757百万円は、「その他」2,601百万円として組み替えている。

2 前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」169百万円、「その他」1,319百万円は、「その他」1,489百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「災害損失引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,267百万円は、「災害損失引当金の増減額(は減少)」117百万円、「その他」2,384百万円として組み替えている。

(追加情報)

当連結会計年度

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 自動車用ワイヤハーネス・カルテルによる競争法違反に関連して、米国およびカナダにおいて当局が捜査対象とする一連の自動車部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟が提起されており、当社が自動車用ワイヤハーネスその他一部の自動車部品カルテルにかかる訴訟において被告となっている。そのほか、一部の自動車メーカーとは、自動車用ワイヤハーネス・カルテルに関する損害賠償の交渉を行っている。

2. 当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置(リコール)が行なわれており、これを販売した当社が部品の販売先などから費用の一部の分担を求められる可能性がある。

(連結貸借対照表関係)

## \* 1 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

|           | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |            |
|-----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 建物及び構築物   | 4,426                   | (3,231)百万円 | 2,478                   | (651)百万円   |
| 機械装置及び運搬具 | 3,094                   | (3,090)百万円 | 318                     | (318)百万円   |
| 工具、器具及び備品 | 361                     | (361)百万円   | 45                      | (45)百万円    |
| 土地        | 5,541                   | (2,921)百万円 | 1,777                   | (431)百万円   |
| 投資有価証券    | 985                     | (-)百万円     | 1,305                   | (-)百万円     |
| 計         | 14,410                  | (9,604)百万円 | 5,925                   | (1,447)百万円 |

担保付債務は次のとおりである。

|            | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |          |
|------------|-------------------------|------------|-------------------------|----------|
| 短期借入金      | 2,046                   | (1,036)百万円 | 2,951                   | (250)百万円 |
| 1年内償還予定の社債 | 119                     | (-)百万円     | -                       | (-)百万円   |
| 流動負債その他    | 420                     | (-)百万円     | 552                     | (-)百万円   |
| 社債         | 149                     | (-)百万円     | -                       | (-)百万円   |
| 長期借入金      | 1,923                   | (80)百万円    | 566                     | (-)百万円   |
| 固定負債その他    | 17                      | (-)百万円     | 5                       | (-)百万円   |
| 計          | 4,675                   | (1,116)百万円 | 4,076                   | (250)百万円 |

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

## \* 2 . 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産

|            | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 54,456百万円               | 79,328百万円               |
| 出資金        | 9,451百万円                | 7,175百万円                |

## 3. 偶発債務

## (1)保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。

| 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |           |                | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日)                                 |           |                |
|-------------------------|-----------|----------------|---|-----------|----------------|
|                         | 保証総額      | うち当企業集<br>団負担分 |   | 保証総額      | うち当企業集<br>団負担分 |
| (株)ビスカス                 | 5,771百万円  | 5,771百万円       | (株)ビスカス   | 9,190百万円  | 9,190百万円       |
| 古河銅箔股份有限公司              | 3,813百万円  | 3,813百万円       | FURUKAWA AUTOMOTIVE<br>SYSTEMS LIMA<br>PHILIPPINES INC. | 2,950百万円  | 2,950百万円       |
| 華通古河(唐山)線纜<br>有限公司      | 1,687百万円  | 1,687百万円       | 華通古河(唐山)線纜<br>有限公司                                      | 2,281百万円  | 2,281百万円       |
| 上海日光銅業有限公司              | 881百万円    | 881百万円         | 西安西古光通信有限公司   | 1,198百万円  | 1,198百万円       |
| 古河電工(西安)光通信<br>有限公司     | 791百万円    | 791百万円         | 上海日光銅業有限公司  | 972百万円    | 972百万円         |
| その他                     | 4,806百万円  | 4,549百万円       | その他   | 3,232百万円  | 2,735百万円       |
| 計                       | 17,749百万円 | 17,492百万円      | 計   | 19,825百万円 | 19,328百万円      |

(注)古河電工(西安)光通信有限公司は、西安西古光通信有限公司に社名変更している。

## (2)債権流動化に伴う買戻し義務

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 債権流動化に伴う買戻し義務 | 5,045百万円                | 4,706百万円                |

(連結損益計算書関係)

\* 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

|          | 前連結会計年度                          | 当連結会計年度                          |
|----------|----------------------------------|----------------------------------|
|          | (自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) | (自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) |
| 荷造費及び運送費 | 22,237百万円                        | 21,002百万円                        |
| 販売手数料    | 2,074百万円                         | 2,685百万円                         |
| 給与諸手当福利費 | 41,094百万円                        | 41,189百万円                        |
| 退職給付費用   | 2,771百万円                         | 2,632百万円                         |
| 減価償却費    | 4,010百万円                         | 3,866百万円                         |
| 研究開発費    | 16,352百万円                        | 14,198百万円                        |

\* 2 . 固定資産処分損

(前連結会計年度)

固定資産処分損の主な内訳は、当社における土地169百万円、建物149百万円、機械装置90百万円等である。

(当連結会計年度)

固定資産処分損の主な内訳は、当社における機械装置335百万円、建物135百万円等である。

\* 3 . 事業構造改革費用

(前連結会計年度)

事業構造改革費用の主な内訳は当社および連結子会社における事業整理費用ならびに特別退職金等である。

(当連結会計年度)

事業構造改革費用の主な内訳は当社および連結子会社における事業整理費用ならびに退職金等である。

\* 4 . カルテル関連費用

カルテル関連費用の主な内訳は、過去の自動車用部品取引に関する欧州競争法違反による制裁金516百万円、電力ケーブル市場における欧州競争法違反による制裁金1,254百万円、およびこれらの案件に係る弁護士費用655百万円等である。

\* 5 . 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。

| 前連結会計年度                          | 当連結会計年度                          |
|----------------------------------|----------------------------------|
| (自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) | (自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) |
| 20,210百万円                        | 17,461百万円                        |



\* 6 . 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。

(1)当社

| 場所      | 用途                              | 種類     | 減損損失(百万円) |
|---------|---------------------------------|--------|-----------|
| 神奈川県平塚市 | 産業機材<br>製造設備及び建屋<br>(遊休資産)      | 建物     | 268       |
|         |                                 | 機械及び装置 | 757       |
|         |                                 | その他    | 2         |
|         |                                 | 合計     | 1,028     |
| 栃木県日光市  | 銅箔<br>製造設備及び建屋<br>(遊休資産)        | 建物     | 38        |
|         |                                 | 機械及び装置 | 11        |
|         |                                 | その他    | 3         |
|         |                                 | 合計     | 54        |
| 千葉県市原市  | ファイバ・ケーブル<br>製造設備及び建屋<br>(遊休資産) | 建物     | 120       |
|         |                                 | 機械及び装置 | 88        |
|         |                                 | その他    | 23        |
|         |                                 | 合計     | 233       |
| 青森県八戸市  | 遊休資産                            | 土地     | 447       |

(2)連結子会社

| 場所     | 用途                    | 種類      | 減損損失(百万円) |
|--------|-----------------------|---------|-----------|
| 青森県八戸市 | ファイバ・ケーブル<br>製造設備及び建屋 | 建物      | 368       |
|        |                       | 機械及び装置  | 45        |
|        |                       | その他     | 12        |
|        |                       | 合計      | 427       |
| 三重県伊賀市 | 事業用資産                 | 土地及び建物  | 197       |
| その他    | 事業用資産等                | 機械及び装置等 | 194       |

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお回収可能価額は主に、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定している。

遊休資産については、帳簿価額が市場価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、当資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額・固定資産税評価額等により評価している。また、他への転用、売却が困難なものについては備忘額または0円としている。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。

(1)当社

| 場所     | 用途             | 種類     | 減損損失(百万円) |
|--------|----------------|--------|-----------|
| 栃木県日光市 | 銅箔<br>製造設備及び建屋 | 建物     | 62        |
|        |                | 機械及び装置 | 2,046     |
|        |                | 土地     | 663       |
|        |                | その他    | 162       |

|         |                              |        |       |
|---------|------------------------------|--------|-------|
|         |                              | 合計     | 2,934 |
| 神奈川県平塚市 | 機能樹脂製品<br>製造設備及び建屋<br>(遊休資産) | 建物     | 143   |
|         |                              | 機械及び装置 | 411   |
|         |                              | その他    | 6     |
|         |                              | 合計     | 561   |
| 千葉県市原市  | 導電材<br>製造設備及び建屋<br>(遊休資産)    | 建物     | 157   |
|         |                              | 機械及び装置 | 47    |
|         |                              | その他    | 25    |
|         |                              | 合計     | 229   |
| 千葉県市原市  | ファイバ・ケーブル<br>製造設備<br>(遊休資産)  | 機械及び装置 | 4     |
| 千葉県市原市  | ファイテル<br>製造設備<br>(遊休資産)      | 機械及び装置 | 1     |

## (2)連結子会社

| 場所                  | 用途                     | 種類      | 減損損失(百万円) |
|---------------------|------------------------|---------|-----------|
| 栃木県小山市              | 事業用資産                  | 土地等     | 2,409     |
| 石川県羽咋郡<br>他         | ファイバ・ケーブル<br>製造設備及び建屋等 | 建物等     | 423       |
| アメリカ合衆国<br>ジョージア州 他 | 事業用資産                  | 無形固定資産  | 191       |
| その他                 | 事業用資産等                 | 機械及び装置等 | 48        |

栃木県日光市の銅箔事業における事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価している。また、他への転用、売却が困難なものについては備忘額としている。

栃木県小山市の事業用資産については、管理会計上の区分を変更する事象が発生したことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、減損処理を行った。なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価している。

その他の事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお回収可能価額は主に、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定している。

遊休資産については、帳簿価額が市場価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、当資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価している。また、他への転用、売却が困難なものについては備忘額としている。

\* 7 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

|      | 前連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 1,770百万円                                    | 1,446百万円                                    |

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

\* 1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

|       |           |           |
|-------|-----------|-----------|
| 当期発生額 | 10,417百万円 |           |
| 組替調整額 | 37百万円     | 10,454百万円 |

繰延ヘッジ損益

|            |        |        |
|------------|--------|--------|
| 当期発生額      | 852百万円 |        |
| 組替調整額      | 391百万円 |        |
| 資産の取得原価調整額 | 693百万円 | 232百万円 |

在外子会社退職給付に係る調整額

|       |        |        |
|-------|--------|--------|
| 当期発生額 | 725百万円 |        |
| 組替調整額 | 584百万円 | 141百万円 |

為替換算調整勘定

|       |           |           |
|-------|-----------|-----------|
| 当期発生額 | 11,288百万円 | 11,288百万円 |
|-------|-----------|-----------|

持分法適用会社に対する持分相当額

|            |          |          |
|------------|----------|----------|
| 当期発生額      | 2,120百万円 |          |
| 組替調整額      | 21百万円    |          |
| 資産の取得原価調整額 | 38百万円    | 2,137百万円 |

税効果調整前合計 23,506百万円

税効果額 3,670百万円

その他の包括利益合計 19,836百万円

\* 2 その他の包括利益に係る税効果額

|                  | 税効果調整前    | 税効果額     | 税効果調整後    |
|------------------|-----------|----------|-----------|
| その他有価証券評価差額金     | 10,454百万円 | 3,752百万円 | 6,702百万円  |
| 繰延ヘッジ損益          | 232百万円    | 81百万円    | 151百万円    |
| 在外子会社退職給付に係る調整額  | 141百万円    | -        | 141百万円    |
| 為替換算調整勘定         | 11,288百万円 | -        | 11,288百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,137百万円  | -        | 2,137百万円  |
| その他の包括利益合計       | 23,506百万円 | 3,670百万円 | 19,836百万円 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## \* 1 その他の包括利益に係る組替調整額

## その他有価証券評価差額金

|       |          |          |
|-------|----------|----------|
| 当期発生額 | 6,431百万円 |          |
| 組替調整額 | 4,918百万円 | 1,513百万円 |

## 繰延ヘッジ損益

|            |        |        |
|------------|--------|--------|
| 当期発生額      | 465百万円 |        |
| 組替調整額      | 802百万円 |        |
| 資産の取得原価調整額 | 523百万円 | 861百万円 |

## 退職給付に係る調整額

|       |        |        |
|-------|--------|--------|
| 当期発生額 | 222百万円 |        |
| 組替調整額 | 557百万円 | 335百万円 |

## 為替換算調整勘定

|       |          |          |
|-------|----------|----------|
| 当期発生額 | 7,128百万円 | 7,128百万円 |
|-------|----------|----------|

## 持分法適用会社に対する持分相当額

|            |          |          |
|------------|----------|----------|
| 当期発生額      | 3,394百万円 |          |
| 組替調整額      | 21百万円    |          |
| 資産の取得原価調整額 | 100百万円   | 3,315百万円 |

税効果調整前合計 11,431百万円

税効果額 136百万円

その他の包括利益合計 11,294百万円

## \* 2 その他の包括利益に係る税効果額

|                  | 税効果調整前    | 税効果額   | 税効果調整後    |
|------------------|-----------|--------|-----------|
| その他有価証券評価差額金     | 1,513百万円  | 464百万円 | 1,048百万円  |
| 繰延ヘッジ損益          | 861百万円    | 327百万円 | 534百万円    |
| 退職給付に係る調整額       | 335百万円    | 0百万円   | 336百万円    |
| 為替換算調整勘定         | 7,128百万円  | -      | 7,128百万円  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3,315百万円  | -      | 3,315百万円  |
| その他の包括利益合計       | 11,431百万円 | 136百万円 | 11,294百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>(千株) | 増加<br>(千株) | 減少<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>(千株) |
|-------|-------------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式  | 706,669           | -          | -          | 706,669          |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>(千株) | 増加<br>(千株) | 減少<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>(千株) |
|-------|-------------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式  | 590               | 7          | 1          | 596              |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得による増加 3,178株

山崎金属産業㈱の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 4,232株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 1,300株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はない。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 2,118           | 3.00                | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>(千株) | 増加<br>(千株) | 減少<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>(千株) |
|-------|-------------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式  | 706,669           | -          | -          | 706,669          |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>(千株) | 増加<br>(千株) | 減少<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>(千株) |
|-------|-------------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式  | 596               | 8          | -          | 604              |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得による増加 5,191株

山崎金属産業㈱の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 3,079株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,118           | 3.00            | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 2,118           | 3.00                | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りである。

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 31,293百万円                                | 26,719百万円                                |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 833百万円                                   | 1,399百万円                                 |
| 有価証券勘定           | 16百万円                                    | 0百万円                                     |
| 現金及び現金同等物        | 30,476百万円                                | 25,320百万円                                |

\* 2. 当連結会計年度中に合併により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

平成25年10月1日に、当社の連結子会社であった古河スカイ㈱は住友軽金属工業㈱と合併による経営統合を行っている。これにより、古河スカイ㈱及びその子会社16社が当社の連結子会社に該当しなくなり、統合新会社である㈱UACJが当社の持分法適用関連会社となった。

これに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。

|         |            |
|---------|------------|
| 流動資産(注) | 96,445百万円  |
| 固定資産    | 104,395百万円 |
| 資産合計    | 200,841百万円 |
| 流動負債    | 86,955百万円  |
| 固定負債    | 56,332百万円  |
| 負債合計    | 143,287百万円 |

(注)現金及び現金同等物が14,422百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示している。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置及び車両運搬具等である。

リース資産の償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |                     |                  |
|-----------|-------------------------|---------------------|------------------|
|           | 取得価額相当額<br>(百万円)        | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |
| 機械装置及び運搬具 | 215                     | 213                 | 1                |
| 工具、器具及び備品 | 354                     | 337                 | 17               |
| その他       | 110                     | 110                 | -                |
| 合計        | 680                     | 661                 | 18               |

|           | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |                     |                  |
|-----------|-------------------------|---------------------|------------------|
|           | 取得価額相当額<br>(百万円)        | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |
| 機械装置及び運搬具 | 3                       | 3                   | -                |
| 工具、器具及び備品 | 49                      | 36                  | 13               |
| 合計        | 53                      | 40                  | 13               |

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 5                       | 3                       |
| 1年超 | 13                      | 9                       |
| 合計  | 18                      | 13                      |

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 52                                       | 4  |
| 減価償却費相当額 | 52                                       | 4  |



減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 10百万円                   | - 百万円                   |
| 合計  | 10百万円                   | - 百万円                   |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本割れのない安全な運用を行うことを基本とし、銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原材料、仕掛品に係る原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした地金先物取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「ヘッジ会計の方法」参照。デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額(*1) | 時価(*1)  | 差額 |
|------------------|--------------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金       | 31,293             | 31,293  | -  |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 222,430            | 222,430 | -  |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                    |         |    |

|                  |           |           |       |
|------------------|-----------|-----------|-------|
| 満期保有目的の債券        | 115       | 120       | 5     |
| その他有価証券          | 49,943    | 49,943    | -     |
| 非連結子会社及び関連会社株式   | 7,348     | 6,919     | 429   |
| 資産計              | 311,131   | 310,707   | 424   |
| (1) 支払手形及び買掛金    | (133,125) | (133,125) | -     |
| (2) 短期借入金        | (125,049) | (125,049) | -     |
| (3) 社債           | (32,617)  | (32,862)  | 245   |
| (4) 長期借入金        | (162,830) | (165,079) | 2,248 |
| 負債計              | (453,622) | (456,116) | 2,493 |
| デリバティブ取引(*2)     |           |           |       |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 51        | 51        | -     |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | 457       | 457       | -     |
| デリバティブ取引計        | 509       | 509       | -     |

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額(*1) | 時価(*1)    | 差額    |
|------------------|--------------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金       | 26,719             | 26,719    | -     |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 199,286            | 199,286   | -     |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                    |           |       |
| 満期保有目的の債券        | 118                | 123       | 4     |
| その他有価証券          | 47,711             | 47,711    | -     |
| 非連結子会社及び関連会社株式   | 52,891             | 59,954    | 7,062 |
| 資産計              | 326,728            | 333,795   | 7,067 |
| (1) 支払手形及び買掛金    | (104,377)          | (104,377) | -     |
| (2) 短期借入金        | (119,913)          | (119,913) | -     |
| (3) 社債           | (40,100)           | (40,536)  | 436   |
| (4) 長期借入金        | (117,842)          | (118,366) | 523   |
| 負債計              | (382,232)          | (383,192) | 960   |
| デリバティブ取引(*2)     |                    |           |       |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 15                 | 15        | -     |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | (391)              | (391)     | -     |
| デリバティブ取引計        | (376)              | (376)     | -     |

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記2参照)、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記2参照)、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としている。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価の算定は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分    | 平成25年3月31日 | 平成26年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 49,617     | 28,222     |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」及び「(3) 有価証券及び投資有価証券 非連結子会社及び関連会社株式」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

|                | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 |
|----------------|---------|-------------|
| 預金             | 30,449  | -           |
| 受取手形及び売掛金      | 222,430 | -           |
| 有価証券及び投資有価証券   |         |             |
| 満期保有目的の債券(その他) | 16      | -           |
| 合計             | 252,896 | -           |

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|                | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 |
|----------------|---------|-------------|
| 預金             | 26,231  | -           |
| 受取手形及び売掛金      | 199,286 | -           |
| 有価証券及び投資有価証券   |         |             |
| 満期保有目的の債券(その他) | 0       | -           |
| 合計             | 225,519 | -           |

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

|       | 1年以内  | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超    |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 社債    | 2,333 | 175         | 10,082      | 10,027      | 10,000      | -      |
| 長期借入金 | -     | 57,833      | 19,970      | 34,687      | 16,632      | 33,707 |
| 合計    | 2,333 | 58,008      | 30,052      | 44,714      | 26,632      | 33,707 |

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|       | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超    |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 社債    | 100  | 10,000      | 10,000      | 10,000      | 10,000      | -      |
| 長期借入金 | -    | 13,626      | 35,404      | 10,834      | 18,237      | 39,739 |
| 合計    | 100  | 23,626      | 45,404      | 20,834      | 28,237      | 39,739 |

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

|                          | 種類      | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------------------------|---------|-------------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照<br>表計上額を超えるもの  | 国債・地方債等 | -                       | -           | -           |
|                          | その他     | 115                     | 120         | 5           |
|                          | 小計      | 115                     | 120         | 5           |
| 時価が連結貸借対照<br>表計上額を超えないもの | 国債・地方債等 | -                       | -           | -           |
|                          | その他     | -                       | -           | -           |
|                          | 小計      | -                       | -           | -           |
| 合計                       |         | 115                     | 120         | 5           |

当連結会計年度(平成26年3月31日)

|                          | 種類      | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------------------------|---------|-------------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照<br>表計上額を超えるもの  | 国債・地方債等 | -                       | -           | -           |
|                          | その他     | 118                     | 123         | 4           |
|                          | 小計      | 118                     | 123         | 4           |
| 時価が連結貸借対照<br>表計上額を超えないもの | 国債・地方債等 | -                       | -           | -           |
|                          | その他     | -                       | -           | -           |
|                          | 小計      | -                       | -           | -           |
| 合計                       |         | 118                     | 123         | 4           |

## 2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

|                        | 種類  | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|-----|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 44,695                  | 14,592        | 30,102      |
|                        | 小計  | 44,695                  | 14,592        | 30,102      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 5,243                   | 6,947         | 1,704       |
|                        | その他 | 5                       | 7             | 1           |
|                        | 小計  | 5,248                   | 6,954         | 1,706       |
| 合計                     |     | 49,943                  | 21,546        | 28,396      |

当連結会計年度（平成26年3月31日）

|                        | 種類  | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|-----|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 47,402                  | 17,758        | 29,644      |
|                        | 小計  | 47,402                  | 17,758        | 29,644      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 302                     | 383           | 80          |
|                        | その他 | 6                       | 7             | 0           |
|                        | 小計  | 309                     | 390           | 81          |
| 合計                     |     | 47,711                  | 18,148        | 29,563      |

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 種類 | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 684          | 3                | 7                |
| 合計 | 684          | 3                | 7                |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 種類 | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 6,408        | 4,941            | 0                |
| 合計 | 6,408        | 4,941            | 0                |

## 4 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分        | 種類           | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|--------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建 | 4,759         | -                       | 81          | 81            |
|           | 買建           | 2,260         | -                       | 41          | 41            |
|           | 合計           | 7,020         | -                       | 40          | 40            |

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| 区分        | 種類           | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|--------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建 | 846           | -                       | 14          | 14            |
|           | 買建           | 3,762         | -                       | 14          | 14            |
|           | 合計           | 4,608         | -                       | 0           | 0             |

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用している。



(2) 商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分   | 種類   | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|------|------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 先物取引 |               |                         |             |               |
|      | 売建   | 5,926         | -                       | 84          | 84            |
|      | 買建   | 2,668         | -                       | 6           | 6             |
| 合計   |      | 8,594         | -                       | 91          | 91            |

(注) 時価の算定方法 商品先物相場を使用している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| 区分   | 種類   | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|------|------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 先物取引 |               |                         |             |               |
|      | 売建   | 11,936        | -                       | 20          | 20            |
|      | 買建   | 2,722         | 1,027                   | 4           | 4             |
| 合計   |      | 14,659        | 1,027                   | 15          | 15            |

(注) 時価の算定方法 商品先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

| ヘッジ会計の方法       | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 時価(*1)<br>(百万円) | 当該時価の<br>算定方法         |
|----------------|--------------|---------|---------------|-------------------------|-----------------|-----------------------|
| 原則的処理方法        | 為替予約取引<br>売建 | 売掛金     | 4,960         | -                       | 258             | 先物為替相場<br>によってい<br>る。 |
|                | 買建           | 買掛金     | 7,020         | -                       | 426             |                       |
| 為替予約等の<br>振当処理 | 為替予約取引<br>売建 | 売掛金     | 4,564         | -                       | -               | -                     |
|                | 買建           | 買掛金     | 581           | -                       | -               |                       |
| 合計             |              |         | 17,126        | -                       | 168             |                       |

(\*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

| ヘッジ会計の方法       | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 時価(*1)<br>(百万円) | 当該時価の<br>算定方法         |
|----------------|--------------|---------|---------------|-------------------------|-----------------|-----------------------|
| 原則的処理方法        | 為替予約取引<br>売建 | 売掛金     | 3,295         | -                       | 93              | 先物為替相場<br>によってい<br>る。 |
|                | 買建           | 買掛金     | 10,557        | -                       | 81              |                       |
| 為替予約等の<br>振当処理 | 為替予約取引<br>売建 | 売掛金     | 6,270         | -                       | -               | -                     |
|                | 買建           | 買掛金     | 816           | -                       | -               |                       |
| 合計             |              |         | 20,939        | -                       | 11              |                       |

(\*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超(百万円) | 時価(*2)(百万円) | 当該時価の算定方法               |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|-----------------|-------------|-------------------------|
| 原則的処理方法     | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 3,000     | 3,000           | 31          | 取引先金融機関から提示された価格によっている。 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>受取固定・支払変動 | 長期借入金   | 6,142     | 4,704           |             | -                       |
|             | 支払固定・受取変動             | 長期借入金   | 86,868    | 74,547          |             |                         |
|             | 受取変動・支払変動             | 長期借入金   | 1,000     | -               |             |                         |
| 合計          |                       |         | 97,011    | 82,252          | 31          |                         |

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超(百万円) | 時価(*2)(百万円) | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|-----------|-----------------|-------------|-----------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>受取固定・支払変動 | 長期借入金   | 7,658     | 5,547           |             | -         |
|             | 支払固定・受取変動             | 長期借入金   | 81,112    | 78,691          |             |           |
|             | 受取変動・支払変動             | 長期借入金   | 600       | -               |             |           |
| 合計          |                       |         | 89,370    | 84,238          | -           |           |

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象     | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 当該時価の<br>算定方法         |
|----------|--------------|-------------|---------------|-------------------------|-------------|-----------------------|
| 原則的処理方法  | 地金先物取引       |             |               |                         |             | 地金先物相場<br>によってい<br>る。 |
|          | 売建           | 原材料、仕掛<br>品 | 1,102         | -                       | 156         |                       |
|          | 買建           | 原材料、仕掛<br>品 | 9,596         | 2                       | 163         |                       |
| 合計       |              |             | 10,699        | 2                       | 320         |                       |

当連結会計年度（平成26年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象     | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 当該時価の<br>算定方法         |
|----------|--------------|-------------|---------------|-------------------------|-------------|-----------------------|
| 原則的処理方法  | 地金先物取引       |             |               |                         |             | 地金先物相場<br>によってい<br>る。 |
|          | 売建           | 原材料、仕掛<br>品 | 1,681         | -                       | 19          |                       |
|          | 買建           | 原材料、仕掛<br>品 | 10,563        | -                       | 360         |                       |
| 合計       |              |             | 12,244        | -                       | 380         |                       |

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があるほか、一部の連結子会社において、総合設立型厚生年金基金への加盟、退職給付信託の設定をしている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

|                |               |
|----------------|---------------|
| 年金資産の額         | 353,987       |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 419,200       |
| 差引額            | <u>65,213</u> |

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合等

2.34% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務及び別途積立金である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| イ．退職給付債務              | 118,306 |
| ロ．年金資産                | 57,721  |
| ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)      | 60,584  |
| ニ．未認識数理計算上の差異         | 7,752   |
| ホ．未認識過去勤務債務           | 858     |
| ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 51,973  |
| ト．前払年金費用              | 320     |
| チ．退職給付引当金(ヘ-ト)        | 52,294  |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

|                     |        |
|---------------------|--------|
| イ．勤務費用              | 6,419  |
| ロ．利息費用              | 2,361  |
| ハ．期待運用収益            | 1,541  |
| ニ．数理計算上の差異の費用処理額    | 2,936  |
| ホ．過去勤務債務の費用処理額      | 157    |
| ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 10,334 |

(注) 1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。  
2．確定拠出年金制度を採用している当社及び連結子会社の確定拠出年金へ拠出した金額は「イ．勤務費用」に計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### ロ 割引率

1.2～6.0%

#### ハ 期待運用収益率

2.0～7.5%

#### ニ 過去勤務債務の額の処理年数

1年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

#### ホ 数理計算上の差異の処理年数

1年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があるほか、当社において退職給付信託の設定、一部の連結子会社においては総合設立型厚生年金基金への加盟をしており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

|              |            |
|--------------|------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 109,255百万円 |
| 勤務費用         | 4,014百万円   |
| 利息費用         | 2,064百万円   |
| 数理計算上の差異の発生額 | 355百万円     |
| 退職給付の支払額     | 6,256百万円   |
| 企業結合による増減額   | 20,737百万円  |
| 為替換算調整       | 1,569百万円   |
| 退職給付債務の期末残高  | 90,264百万円  |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

|              |           |
|--------------|-----------|
| 年金資産の期首残高    | 52,451百万円 |
| 期待運用収益       | 1,689百万円  |
| 数理計算上の差異の発生額 | 3,200百万円  |
| 事業主からの拠出額    | 5,131百万円  |
| 退職給付信託の設定額   | 5,030百万円  |
| 退職給付の支払額     | 3,468百万円  |
| 企業結合による増減額   | 11,587百万円 |
| 為替換算調整       | 1,481百万円  |
| 年金資産の期末残高    | 53,929百万円 |

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                |          |
|----------------|----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 3,780百万円 |
| 退職給付費用         | 861百万円   |
| 退職給付の支払額       | 498百万円   |
| 制度への拠出額        | 353百万円   |
| 企業結合による増減額     | 488百万円   |
| 制度終了に伴う増減額     | 546百万円   |
| その他            | 37百万円    |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 2,717百万円 |

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|               |           |
|---------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務  | 86,939百万円 |
| 年金資産          | 57,359百万円 |
|               | 29,580百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 9,472百万円  |

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 39,052百万円 |
| 退職給付に係る負債             | 42,525百万円 |
| 退職給付に係る資産             | 3,472百万円  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 39,052百万円 |

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付に関連する損益

|                |          |
|----------------|----------|
| 勤務費用           | 4,014百万円 |
| 利息費用           | 2,064百万円 |
| 期待運用収益         | 1,689百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,278百万円 |
| 過去勤務費用の費用処理額   | 164百万円   |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 861百万円   |
| その他            | 1,311百万円 |
| 合計             | 9,005百万円 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

|             |          |
|-------------|----------|
| 未認識過去勤務費用   | 391百万円   |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,994百万円 |
| 合計          | 2,385百万円 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

|        |      |
|--------|------|
| 株式     | 48%  |
| 債券     | 25%  |
| 生保一般勘定 | 15%  |
| 現金及び預金 | 6%   |
| その他    | 4%   |
| 合計     | 100% |

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が9%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を達成するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|           |           |
|-----------|-----------|
| 割引率       | 1.2%～9.0% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5%～7.3% |

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、921百万円である。

4 複数事業主制度



要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

|                |            |
|----------------|------------|
| 年金資産の額         | 370,380百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 399,109百万円 |
| 差引額            | 28,728百万円  |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

2.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務及び別途積立金である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産         |                         |                         |
| 退職給付引当金        | 16,258百万円               | -                       |
| 退職給付に係る負債      | -                       | 14,501百万円               |
| 固定資産未実現利益      | 1,137百万円                | 1,124百万円                |
| 繰越欠損金          | 101,449百万円              | 107,257百万円              |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 3,951百万円                | 3,224百万円                |
| 未払事業税          | 477百万円                  | 216百万円                  |
| 固定資産減価償却限度超過額  | 4,953百万円                | 4,836百万円                |
| 減損損失           | 21,024百万円               | 18,813百万円               |
| たな卸資産評価損       | 991百万円                  | 1,250百万円                |
| たな卸資産未実現利益     | 248百万円                  | 202百万円                  |
| 役員退職慰労金        | 756百万円                  | 180百万円                  |
| その他            | 12,134百万円               | 8,414百万円                |
| 小計             | 163,384百万円              | 160,021百万円              |
| 評価性引当額         | 134,582百万円              | 135,825百万円              |
| 繰延税金資産合計       | 28,801百万円               | 24,196百万円               |
| 繰延税金負債         |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金   | 10,148百万円               | 10,497百万円               |
| 固定資産圧縮積立金      | 358百万円                  | 93百万円                   |
| 土地評価差額         | 3,500百万円                | 3,800百万円                |
| その他            | 3,936百万円                | 2,584百万円                |
| 繰延税金負債合計       | 17,944百万円               | 16,976百万円               |
| 繰延税金資産(負債)の純額  | 10,857百万円               | 7,219百万円                |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率             | 38.0%                   | 38.0%                   |
| (調整)               |                         |                         |
| 欠損金会社の未認識税務利益      | 2.6%                    | 4.3%                    |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.9%                    | 6.5%                    |
| 受取配当金の益金不算入の額      | 4.5%                    | 3.7%                    |
| 持分法による投資損益         | 0.3%                    | 1.8%                    |
| 評価性引当額             | 9.3%                    | 6.3%                    |
| 在外子会社での適用税率の差異     | 7.8%                    | 3.4%                    |
| 繰越欠損金の利用           | -                       | 5.3%                    |
| のれん償却額             | 2.8%                    | 1.2%                    |
| 在外子会社の留保利益         | 3.8%                    | 2.4%                    |
| その他                | 4.9%                    | 3.9%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 54.9%                   | 52.2%                   |

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなった。これに伴い、平成26年4月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する実効税率が38.0%から35.6%となる。

尚、この税率変更に伴う影響額は軽微である。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

子会社の企業結合

平成25年9月30日まで当社の連結子会社であった古河スカイ株式会社(以下「古河スカイ」という。)は、平成25年10月1日に、住友軽金属工業株式会社(以下「住友軽金属」という。)と経営統合し、株式会社UACJ(以下「UACJ」という。)が発足した。

なお、UACJに対する当社の持分比率は28.1%となり、同社は当社の持分法適用関連会社となった。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称：古河スカイ株式会社

事業の内容：アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品・鋳物製品・鋳造製品並びに加工品の製造・販売等

被結合企業の名称：住友軽金属工業株式会社

事業の内容：アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売等

### (2) 企業結合を行った主な理由

本経営統合により、競争激化が進むアルミニウム圧延業界において、統合新会社が、更なる顧客満足度の向上と、経営資源の効率的活用やスケールメリットの確保等によるコスト削減などを通じて事業基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指すものである。

### (3) 企業結合日

平成25年10月1日

### (4) 法的形式を含む取引の概要

古河スカイを吸収合併存続会社、住友軽金属を吸収合併消滅会社とする吸収合併

## 2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、会計処理を行っている。

## 3. セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

軽金属セグメント

## 4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る損益の概算額

売上高 88,167百万円、営業利益 4,909百万円、経常利益 7,208百万円

売上高、営業利益は、第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益である。

経常利益の内訳は、第2四半期連結累計期間の経常利益4,856百万円、及び、第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間のUACJの持分法による投資利益2,352百万円である。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部子会社では、東京都その他地域において賃貸可能な土地やオフィスビル等を有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,542百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であり、平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,329百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

|            |       | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 20,001                                   | 19,781                                   |
|            | 期中増減額 | 220                                      | 5,471                                    |
|            | 期末残高  | 19,781                                   | 14,310                                   |
| 期末時価       |       | 38,677                                   | 33,524                                   |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は資本的支出により、主な減少は不動産の除売却(287百万円)による。当連結会計年度の主な増加は資本的支出により、主な減少は連結範囲の変更(3,778百万円)、不動産の除売却(1,248百万円)による。
- 3 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)及び一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づく金額等である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、当社および当社のグループ会社における事業を市場分野の類似性を考慮して区分しており、「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」および「サービス等」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりである。

- (1) 「情報通信」は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- (2) 「エネルギー・産業機材」は、銅線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート・半導体テープ等のプラスチック品、電材製品等である。
- (3) 「電装・エレクトロニクス」は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用基板、電子部品材料等である。
- (4) 「金属」は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- (5) 「軽金属」は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- (6) 「サービス等」は、不動産、物流、情報等の各種サービスである。

なお、当社の連結子会社であった古河スカイ株式会社は、平成25年10月1日に住友軽金属工業株式会社と経営統合を行っている。この経営統合により、「軽金属」セグメントを構成していた古河スカイ株式会社およびその子会社は当社の連結子会社に該当しなくなり、統合新会社である株式会社UACJは当社の持分法適用関連会社となっている。

この結果、「軽金属」セグメントのセグメント資産の金額はなくなっている。また、株式会社UACJへの投資額は、「サービス等」セグメントの持分法適用会社への投資額に含めている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値である。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

|                    | 報告セグメント |            |             |         |         |        |           | 調整額<br>(注) | 合計      |
|--------------------|---------|------------|-------------|---------|---------|--------|-----------|------------|---------|
|                    | 情報通信    | エネルギー・産業機材 | 電装・エレクトロニクス | 金属      | 軽金属     | サービス等  | 計         |            |         |
| 売上高                |         |            |             |         |         |        |           |            |         |
| 外部顧客への売上高          | 140,966 | 227,871    | 236,758     | 124,936 | 180,700 | 13,483 | 924,717   | -          | 924,717 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 5,179   | 37,852     | 6,947       | 4,510   | 4,292   | 23,491 | 82,274    | 82,274     | -       |
| 計                  | 146,146 | 265,724    | 243,706     | 129,447 | 184,992 | 36,974 | 1,006,991 | 82,274     | 924,717 |
| セグメント利益又は損失( )     | 1,902   | 1,957      | 9,308       | 1,267   | 4,362   | 1,507  | 17,770    | 7          | 17,763  |
| セグメント資産            | 120,696 | 163,646    | 175,873     | 101,511 | 221,220 | 69,879 | 852,829   | 33,127     | 819,702 |
| その他の項目             |         |            |             |         |         |        |           |            |         |
| 減価償却費              | 5,199   | 4,602      | 6,354       | 5,385   | 10,731  | 1,732  | 34,005    | 1,341      | 35,347  |
| のれんの償却額            | 172     | 558        | 111         | -       | 203     | 345    | 1,391     | -          | 1,391   |
| 持分法適用会社への投資額       | 783     | 18,703     | 6,032       | 4,525   | 17,690  | -      | 47,735    | -          | 47,735  |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 7,396   | 3,167      | 9,457       | 6,706   | 18,689  | 1,477  | 46,894    | 877        | 47,772  |

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 7百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれている。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産の調整額 33,127百万円には、各セグメントに配分していない全社資産62,776百万円、債権債務相殺消去等 95,903百万円が含まれている。

4 減価償却費の調整額の1,341百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれている。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の877百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれている。

6 当連結会計年度より、従来、決算日が12月31日であった、FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOSとその傘下の3社、OFS Fitel, LLCとその傘下の8社、台日古河銅箔股份有限公司は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、決算日を3月31日に変更している。また、古河電工(深セン)有限公司、FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO., LTD.の決算日は12月31日であるが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに变更している。

これらの変更により、上記16社については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結している。

この結果、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月間の財務諸表を連結した場合と比べ、売上高は「情報通信」が14,573百万円、「電装・エレクトロニクス」が1,271百万円、「金属」が8,075百万円増加し、セグメント利益又は損失( )は「情報通信」が711百万円、「電装・エレクトロニクス」が35百万円、「金属」が46百万円増加している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

|                    | 報告セグメント |            |             |         |        |         |           | 調整額<br>(注) | 合計      |
|--------------------|---------|------------|-------------|---------|--------|---------|-----------|------------|---------|
|                    | 情報通信    | エネルギー・産業機材 | 電装・エレクトロニクス | 金属      | 軽金属    | サービス等   | 計         |            |         |
| 売上高                |         |            |             |         |        |         |           |            |         |
| 外部顧客への売上高          | 148,640 | 256,795    | 282,866     | 125,942 | 94,028 | 23,508  | 931,781   | -          | 931,781 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 5,390   | 42,149     | 8,106       | 4,761   | 2,558  | 20,282  | 83,249    | 83,249     | -       |
| 計                  | 154,031 | 298,944    | 290,972     | 130,704 | 96,587 | 43,791  | 1,015,030 | 83,249     | 931,781 |
| セグメント利益又は損失（ ）     | 7,175   | 1,662      | 14,005      | 3,053   | 4,444  | 1,037   | 25,272    | 184        | 25,456  |
| セグメント資産            | 133,036 | 167,130    | 198,619     | 102,877 | -      | 132,441 | 734,104   | 19,258     | 714,845 |
| その他の項目             |         |            |             |         |        |         |           |            |         |
| 減価償却費              | 4,643   | 3,363      | 6,667       | 5,597   | 5,400  | 1,329   | 27,001    | 1,105      | 28,106  |
| のれんの償却額            | 86      | 158        | 105         | -       | 101    | 345     | 798       | -          | 798     |
| 持分法適用会社への投資額       | 1,164   | 14,296     | 7,265       | 5,397   | -      | 44,504  | 72,627    | -          | 72,627  |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 6,046   | 3,956      | 13,298      | 2,736   | 9,213  | 1,404   | 36,655    | 781        | 37,436  |

(注) 1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額184百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれている。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産の調整額 19,258百万円には、各セグメントに配分していない全社資産66,726百万円、債権債務相殺消去等 85,985百万円が含まれている。

4 減価償却費の調整額の1,105百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれている。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の781百万円には、全社における有形固定資産および無形固定資産の増加等が含まれている。

6 会計方針の変更等

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用していたが、当連結会計年度より、当社と国内連結子会社においても定額法に変更している。

当社グループでは、当連結会計年度より開始した中期経営計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資ヘシフトする方針を明確にした。

これを契機に、当社と国内連結子会社の所有する国内生産設備を中心とした資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断した。

これにより、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度のセグメント利益又は損失（ ）が「情報通信」で516百万円、「エネルギー・産業機材」で555百万円、「電装・エレクトロニクス」で545百万円、「金属」で72百万円、「軽金属」で17百万円、「サービス等」で312百万円増加しており、合計で2,019百万円増加している。

7 当連結会計年度より、P.T. Tembaga Mulia Semanan,Tbkの決算日は12月31日であるが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しており、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結している。

この結果、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間の財務諸表を連結した場合と比べ、「エネルギー・産業機材」の売上高が15,916百万円、セグメント利益が176百万円増加している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

| 日本      | アジア     | その他     | 合計      |
|---------|---------|---------|---------|
| 579,003 | 237,742 | 107,970 | 924,717 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

| 日本      | アジア    | その他    | 合計      |
|---------|--------|--------|---------|
| 214,390 | 46,145 | 19,551 | 280,086 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

| 日本      | アジア     | その他     | 合計      |
|---------|---------|---------|---------|
| 547,699 | 258,990 | 125,092 | 931,781 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

| 日本      | アジア    | その他    | 合計      |
|---------|--------|--------|---------|
| 116,543 | 51,317 | 23,208 | 191,069 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

|      | 報告セグメント |            |             |    |     |       |       | 調整額 | 合計    |
|------|---------|------------|-------------|----|-----|-------|-------|-----|-------|
|      | 情報通信    | エネルギー・産業機材 | 電装・エレクトロニクス | 金属 | 軽金属 | サービス等 | 計     |     |       |
| 減損損失 | 701     | 1,071      | 248         | 54 | 59  | 447   | 2,581 | -   | 2,581 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

|      | 報告セグメント |            |             |       |       |       |       | 調整額 | 合計    |
|------|---------|------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|
|      | 情報通信    | エネルギー・産業機材 | 電装・エレクトロニクス | 金属    | 軽金属   | サービス等 | 計     |     |       |
| 減損損失 | 621     | 815        | 24          | 2,934 | 2,409 | -     | 6,805 | -   | 6,805 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

|       | 報告セグメント |            |             |    |     |       |       | 調整額 | 合計    |
|-------|---------|------------|-------------|----|-----|-------|-------|-----|-------|
|       | 情報通信    | エネルギー・産業機材 | 電装・エレクトロニクス | 金属 | 軽金属 | サービス等 | 計     |     |       |
| 当期償却額 | 172     | 558        | 111         | -  | 203 | 345   | 1,391 | -   | 1,391 |
| 当期末残高 | 272     | 559        | 214         | -  | 264 | 3,599 | 4,910 | -   | 4,910 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

|       | 報告セグメント |            |             |    |     |       |       | 調整額 | 合計    |
|-------|---------|------------|-------------|----|-----|-------|-------|-----|-------|
|       | 情報通信    | エネルギー・産業機材 | 電装・エレクトロニクス | 金属 | 軽金属 | サービス等 | 計     |     |       |
| 当期償却額 | 86      | 158        | 105         | -  | 101 | 345   | 798   | -   | 798   |
| 当期末残高 | 177     | 515        | 123         | -  | -   | 3,253 | 4,070 | -   | 4,070 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類                      | 会社等の名称       | 所在地        | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容          | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係   | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------------------|--------------|------------|--------------|----------------|---------------------------|---|-------|---------------|----|---------------|
| 関連会社<br>(当該関連会社の子会社を含む) | (株)ビス<br>キャス | 東京都<br>品川区 | 12,100       | エネルギー・<br>産業機材 | (所有)<br>直接 50.0<br>間接 -   | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入<br>当社が不動産を賃貸・賃借<br>役員の兼任等<br>資金援助 | 債務保証  | 5,771         | -  | -             |

債務保証については、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類                      | 会社等の名称       | 所在地        | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容          | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係   | 取引の内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------------------|--------------|------------|--------------|----------------|---------------------------|---|-------|---------------|----|---------------|
| 関連会社<br>(当該関連会社の子会社を含む) | (株)ビス<br>キャス | 東京都<br>品川区 | 12,100       | エネルギー・<br>産業機材 | (所有)<br>直接 50.0<br>間接 -   | 当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入<br>当社が不動産を賃貸・賃借<br>役員の兼任等<br>資金援助 | 債務保証  | 9,190         | -  | -             |

債務保証については、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)UACJであり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

|               | (株)UACJ |         |
|---------------|---------|---------|
|               | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 流動資産合計        |         | 236,638 |
| 固定資産合計        |         | 371,852 |
| 流動負債合計        |         | 236,387 |
| 固定負債合計        |         | 203,963 |
| 純資産合計         |         | 168,140 |
| 売上高           |         | 364,107 |
| 税金等調整前当期純利益金額 |         | 15,523  |
| 当期純利益金額       |         | 9,946   |

(注) (株)UACJは当連結会計年度から重要な関連会社としている。

## (1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 234円73銭                                  | 251円02銭                                  |
| 1株当たり当期純利益金額 | 5円07銭                                    | 7円94銭                                    |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額        |  |  |
| 当期純利益金額(百万円)        | 3,576                                    | 5,608                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -  | -  |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 3,576                                    | 5,608                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 706,075                                  | 706,068                                  |

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

|                                 | 前連結会計年度末<br>(平成25年3月31日) | 当連結会計年度末<br>(平成26年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                  | 222,843                  | 199,733                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)          | 57,103                   | 22,496                   |
| (うち少数株主持分)(百万円)                 | (57,103)                 | (22,496)                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)             | 165,739                  | 177,237                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 706,072                  | 706,064                  |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名               | 銘柄          | 発行年月日                    | 当期首残高<br>(百万円)    | 当期末残高<br>(百万円)  | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限       |
|-------------------|-------------|--------------------------|-------------------|-----------------|-----------|----|------------|
| 当社                | 第41回無担保普通社債 | 平成21.3.31                | 2,000<br>(2,000)  | -               | 1.56      | なし | 平成26.3.31  |
| 当社                | 第42回無担保普通社債 | 平成22.10.20               | 10,000            | 10,000          | 0.69      | なし | 平成27.10.20 |
| 当社                | 第43回無担保普通社債 | 平成23.6.23                | 10,000            | 10,000          | 0.77      | なし | 平成28.6.23  |
| 当社                | 第44回無担保普通社債 | 平成24.6.13                | 10,000            | 10,000          | 0.74      | なし | 平成29.6.13  |
| 当社                | 第45回無担保普通社債 | 平成25.5.28                | -                 | 10,000          | 0.79      | なし | 平成30.5.28  |
|                   | 小計          |                          | 32,000<br>(2,000) | 40,000          |           |    |            |
| (株)ニッケイ加工、古河電池(株) | 子会社普通社債     | 平成20.6.30~<br>平成24.10.17 | 617<br>(333)      | 100<br>(100)    | 0.93      | なし | 平成26.9.30  |
| 合計                | -           | -                        | 32,617<br>(2,333) | 40,100<br>(100) | -         | -  | -          |

(注) 1. ( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている普通社債である。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりである。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 100           | 10,000           | 10,000           | 10,000           | 10,000           |

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                   | 90,357         | 75,924         | 1.6         | -           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 34,692         | 43,988         | 1.8         | -           |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 1,251          | 979            | -           | -           |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 162,830        | 117,842        | 1.2         | 平成27年～平成33年 |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。） | 2,945          | 1,929          | -           | 平成27年～平成33年 |
| その他有利子負債                | -              | -              | -           | -           |
| 合計                      | 292,078        | 240,664        | -           | -           |

- (注) 1. 平均利率の算定は、期末時の利率及び残高に基づいて計算している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 13,626           | 35,404           | 10,834           | 18,237           |
| リース債務 | 930              | 325              | 282              | 296              |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                       | 第1四半期   | 第2四半期   | 第3四半期   | 当連結会計年度 |
|------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 (百万円)                    | 236,840 | 484,072 | 693,203 | 931,781 |
| 税金等調整前四半期<br>(当期)純利益金額 (百万円) | 3,412   | 6,776   | 13,558  | 17,303  |
| 四半期(当期)純利<br>益金額 (百万円)       | 1,344   | 2,329   | 7,053   | 5,608   |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)    | 1.90    | 3.30    | 9.99    | 7.94    |

| (会計期間)                                       | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純<br>利益金額又は1株当<br>たり四半期純損失金<br>額 (円) | 1.90  | 1.39  | 6.69  | 2.05  |



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金及び預金      | 457                   | 1,676                 |
| 受取手形        | *1 3,249              | *1 4,596              |
| 売掛金         | *1 98,845             | *1 100,705            |
| 商品及び製品      | 3,237                 | 2,857                 |
| 仕掛品         | 10,039                | 12,245                |
| 原材料及び貯蔵品    | 7,837                 | 11,143                |
| 前渡金         | *1 132                | *1 132                |
| 前払費用        | *1 442                | *1 399                |
| 繰延税金資産      | 1,994                 | 1,961                 |
| 未収法人税等      | 625                   | 3,468                 |
| 短期貸付金       | *1 5,541              | *1 33,154             |
| 未収入金        | *1 33,174             | *1 24,168             |
| その他         | 328                   | 289                   |
| 貸倒引当金       | 41                    | 47                    |
| 流動資産合計      | 165,864               | 196,753               |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 建物          | 30,444                | 28,828                |
| 構築物         | 2,415                 | 2,201                 |
| 機械及び装置      | 14,803                | 9,696                 |
| 車両運搬具       | 63                    | 96                    |
| 工具、器具及び備品   | 1,323                 | 1,292                 |
| 土地          | 23,658                | 22,545                |
| リース資産       | 37                    | 26                    |
| 建設仮勘定       | 1,368                 | 1,707                 |
| 有形固定資産合計    | 74,115                | 66,393                |
| 無形固定資産      |                       |                       |
| のれん         | 38                    | 14                    |
| ソフトウェア      | 1,661                 | 1,150                 |
| 施設利用権       | 2                     | 0                     |
| 特許権         | 50                    | 40                    |
| その他         | 389                   | 379                   |
| 無形固定資産合計    | 2,141                 | 1,584                 |
| 投資その他の資産    |                       |                       |
| 投資有価証券      | 46,965                | 45,233                |
| 関係会社株式      | 105,157               | 106,902               |
| 関係会社出資金     | 30,180                | 30,349                |
| 関係会社長期貸付金   | *1 242                | *1 167                |
| 前払年金費用      | -                     | 3,110                 |
| その他         | *1 8,801              | *1 7,373              |
| 貸倒引当金       | 4,303                 | 5,787                 |
| 投資その他の資産合計  | 187,044               | 187,348               |
| 固定資産合計      | 263,301               | 255,326               |
| 資産合計        | 429,166               | 452,079               |
| <b>負債の部</b> |                       |                       |
| 流動負債        |                       |                       |

|              |           |           |
|--------------|-----------|-----------|
| 支払手形         | 618       | 640       |
| 買掛金          | *1 62,980 | *1 68,961 |
| 短期借入金        | 40,340    | 44,835    |
| 1年内償還予定の社債   | 2,000     | -         |
| リース債務        | 459       | 455       |
| 未払金          | *1 6,835  | *1 19,267 |
| 未払費用         | *1 13,553 | *1 13,415 |
| 前受金          | *1 105    | *1 106    |
| 製品補償引当金      | 669       | 362       |
| 災害損失引当金      | 55        | 1,102     |
| 設備関係支払手形     | 42        | 33        |
| その他          | 741       | 800       |
| 流動負債合計       | 128,402   | 149,981   |
| 固定負債         |           |           |
| 社債           | 30,000    | 40,000    |
| 長期借入金        | 103,399   | 94,726    |
| リース債務        | 1,004     | 557       |
| 退職給付引当金      | 22,254    | 19,327    |
| 環境対策引当金      | 10,622    | 10,520    |
| 繰延税金負債       | 1,889     | 4,262     |
| 資産除去債務       | 414       | 415       |
| その他          | *1 1,600  | *1 1,522  |
| 固定負債合計       | 171,185   | 171,332   |
| 負債合計         | 299,588   | 321,314   |
| 純資産の部        |           |           |
| 株主資本         |           |           |
| 資本金          | 69,395    | 69,395    |
| 資本剰余金        |           |           |
| その他資本剰余金     | 21,467    | 21,467    |
| 資本剰余金合計      | 21,467    | 21,467    |
| 利益剰余金        |           |           |
| 利益準備金        | -         | 211       |
| その他利益剰余金     | 22,021    | 22,558    |
| 繰越利益剰余金      | 22,021    | 22,558    |
| 利益剰余金合計      | 22,021    | 22,769    |
| 自己株式         | 240       | 242       |
| 株主資本合計       | 112,643   | 113,390   |
| 評価・換算差額等     |           |           |
| その他有価証券評価差額金 | 17,040    | 17,548    |
| 繰延ヘッジ損益      | 105       | 173       |
| 評価・換算差額等合計   | 16,934    | 17,374    |
| 純資産合計        | 129,577   | 130,765   |
| 負債純資産合計      | 429,166   | 452,079   |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高           | *2 396,154                                | *2 428,301                                |
| 売上原価          | *2 366,940                                | *2 395,853                                |
| 売上総利益         | 29,214                                    | 32,448                                    |
| 販売費及び一般管理費    | *1 32,605                                 | *1 30,204                                 |
| 営業利益又は営業損失( ) | 3,391                                     | 2,244                                     |
| 営業外収益         |   |   |
| 受取利息          | *2 276                                    | *2 412                                    |
| 受取配当金         | *2 23,223                                 | *2 8,624                                  |
| その他           | 700                                       | 484                                       |
| 営業外収益合計       | 24,200                                    | 9,522                                     |
| 営業外費用         |   |   |
| 支払利息          | *2 2,189                                  | *2 2,034                                  |
| その他           | 591                                       | 523                                       |
| 営業外費用合計       | 2,781                                     | 2,557                                     |
| 経常利益          | 18,027                                    | 9,208                                     |
| 特別利益          |   |   |
| 固定資産処分益       | *2 95                                     | *2 303                                    |
| 投資有価証券売却益     | 0   | 4,519                                     |
| 退職給付信託設定益     | -   | 3,013                                     |
| 災害損失引当金戻入額    | 51  | -   |
| 関係会社事業譲渡益     | 57  | -   |
| その他           | 17  | 50  |
| 特別利益合計        | 221                                       | 7,887                                     |
| 特別損失          |   |   |
| 固定資産処分損       | 349                                       | 469                                       |
| 貸倒引当金繰入額      | -   | 2,357                                     |
| 関係会社株式評価損     | 106                                       | 1,750                                     |
| 減損損失          | 1,762                                     | 3,732                                     |
| 事業構造改革費用      | 862                                       | 410                                       |
| カルテル関連費用      | 1,037                                     | *3 1,903                                  |
| 災害による損失       | -   | 1,781                                     |
| その他           | 483                                       | 538                                       |
| 特別損失合計        | 4,601                                     | 12,943                                    |
| 税引前当期純利益      | 13,647                                    | 4,152                                     |
| 法人税、住民税及び事業税  | 2,644                                     | 876                                       |
| 法人税等調整額       | 1,351                                     | 2,161                                     |
| 法人税等合計        | 1,292                                     | 1,285                                     |
| 当期純利益         | 14,939                                    | 2,867                                     |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |        |          |         |          | 利益剰余金合計 |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|----------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  |          |         | その他利益剰余金 |         |
|                     |        | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 繰越利益剰余金  |         |
| 当期首残高               | 69,395 | 21,467 |          | 21,467  | 7,081    | 7,081   |
| 当期変動額               |        |        |          |         |          |         |
| 資本準備金の取崩            |        | 21,467 | 21,467   |         |          |         |
| 当期純利益               |        |        |          |         | 14,939   | 14,939  |
| 自己株式の取得             |        |        |          |         |          |         |
| 自己株式の処分             |        |        | 0        | 0       |          |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |          |         |          |         |
| 当期変動額合計             |        | 21,467 | 21,467   | 0       | 14,939   | 14,939  |
| 当期末残高               | 69,395 |        | 21,467   | 21,467  | 22,021   | 22,021  |

|                     | 株主資本 |         | 評価・換算差額等     |         |            | 純資産合計   |
|---------------------|------|---------|--------------|---------|------------|---------|
|                     | 自己株式 | 株主資本合計  | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |         |
| 当期首残高               | 240  | 97,703  | 10,806       | 229     | 11,035     | 108,739 |
| 当期変動額               |      |         |              |         |            |         |
| 資本準備金の取崩            |      |         |              |         |            |         |
| 当期純利益               |      | 14,939  |              |         |            | 14,939  |
| 自己株式の取得             | 0    | 0       |              |         |            | 0       |
| 自己株式の処分             | 0    | 0       |              |         |            | 0       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |      |         | 6,234        | 335     | 5,898      | 5,898   |
| 当期変動額合計             | 0    | 14,939  | 6,234        | 335     | 5,898      | 20,838  |
| 当期末残高               | 240  | 112,643 | 17,040       | 105     | 16,934     | 129,577 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |              |         |       |                     |         |
|-------------------------|--------|--------------|---------|-------|---------------------|---------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金        |         | 利益剰余金 |                     |         |
|                         |        | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高                   | 69,395 | 21,467       | 21,467  |       | 22,021              | 22,021  |
| 当期変動額                   |        |              |         |       |                     |         |
| 剰余金の配当                  |        |              |         |       | 2,118               | 2,118   |
| 利益準備金の積立                |        |              |         | 211   | 211                 |         |
| 当期純利益                   |        |              |         |       | 2,867               | 2,867   |
| 自己株式の取得                 |        |              |         |       |                     |         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |        |              |         |       |                     |         |
| 当期変動額合計                 |        |              |         | 211   | 536                 | 748     |
| 当期末残高                   | 69,395 | 21,467       | 21,467  | 211   | 22,558              | 22,769  |

|                         | 株主資本 |         | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計   |
|-------------------------|------|---------|------------------|---------|----------------|---------|
|                         | 自己株式 | 株主資本合計  | その他有価証券評<br>価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                   | 240  | 112,643 | 17,040           | 105     | 16,934         | 129,577 |
| 当期変動額                   |      |         |                  |         |                |         |
| 剰余金の配当                  |      | 2,118   |                  |         |                | 2,118   |
| 利益準備金の積立                |      |         |                  |         |                |         |
| 当期純利益                   |      | 2,867   |                  |         |                | 2,867   |
| 自己株式の取得                 | 1    | 1       |                  |         |                | 1       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |      |         | 507              | 67      | 440            | 440     |
| 当期変動額合計                 | 1    | 747     | 507              | 67      | 440            | 1,187   |
| 当期末残高                   | 242  | 113,390 | 17,548           | 173     | 17,374         | 130,765 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法による。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、建物以外については主に定率法を採用していたが、当事業年度より、定額法に変更している。

当社グループでは、当事業年度より開始した中期経営計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資ヘシフトする方針を明確にした。これを契機に、当社の所有する生産設備の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断したものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1,016百万円増加している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法による。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 長期前払費用

均等償却による。

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 5 繰延資産の処理方法

社債発行費...支出時に全額費用として処理している。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

### (3) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

### (4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

### (5) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

## 7 収益の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア.当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ.その他の工事

工事完成基準

## 8 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ...借入金

為替予約...外貨建売掛債権、外貨建買入債務等

地金先物取引...原材料

#### ヘッジ方針

借入債務、確定的な売買取約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。

## 9 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理を採用している。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。  
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。
2. 以下の事項について、記載を省略している。
  - ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
  - ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
  - ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
  - ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略している。
  - ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
  - ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
  - ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
  - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
  - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
  - ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が減少したため、当事業年度より「特別損失」のその他に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」1百万円、「その他」482百万円は、「その他」483百万円として組み替えている。

(追加情報)

当事業年度

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 自動車用ワイヤハーネス・カルテルによる競争法違反に関連して、米国およびカナダにおいて当局が捜査対象とする一連の自動車部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟が提起されており、当社が自動車用ワイヤハーネスその他一部の自動車部品カルテルにかかる訴訟において被告となっている。そのほか、一部の自動車メーカーとは、自動車用ワイヤハーネス・カルテルに関する損害賠償の交渉を行っている。
2. 当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行なわれており、これを販売した当社が部品の販売先などから費用の一部の分担を求められる可能性がある。



(貸借対照表関係)

\* 1 . 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

|        | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 85,552百万円             | 99,647百万円             |
| 長期金銭債権 | 281百万円                | 169百万円                |
| 短期金銭債務 | 52,120百万円             | 50,393百万円             |
| 長期金銭債務 | 6百万円                  | 6百万円                  |

2 . 偶発債務

(1) 保証債務

|                   | 前事業年度<br>(平成25年3月31日)    | 当事業年度<br>(平成26年3月31日)    |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| 保証債務<br>(うち当社負担分) | 38,000百万円<br>(34,296百万円) | 59,841百万円<br>(54,388百万円) |

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務

|               | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 債権流動化に伴う買戻し義務 | 5,098百万円              | 4,758百万円              |

(損益計算書関係)

\* 1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.0%、当事業年度1.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6.2%、当事業年度5.2%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

|          | 前事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年 4 月 1 日<br>至 平成26年 3 月31日) |
|----------|--|--|
| 荷造費及び運送費 | 6,536百万円                                     | 6,694百万円                                     |
| 給与諸手当福利費 | 8,976百万円                                     | 8,845百万円                                     |
| 研究開発費    | 6,947百万円                                     | 5,978百万円                                     |
| 外部委託費    | 3,998百万円                                     | 3,589百万円                                     |

\* 2 . 関係会社との取引内容は次のとおりである。

|                 | 前事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年 4 月 1 日<br>至 平成26年 3 月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高      |  |  |
| 売上高             | 146,449百万円                                   | 155,765百万円                                   |
| 仕入高             | 193,169百万円                                   | 223,370百万円                                   |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 22,353百万円                                    | 8,117百万円                                     |

\* 3 . カルテル関連費用は、過去の自動車用部品取引に関する欧州競争法違反による制裁金497百万円、電力ケーブル市場における欧州競争法違反による制裁金1,254百万円、およびこれらの案件に係る弁護士費用等である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式  | 31,670            | 51,660      | 19,989      |
| 関連会社株式 | 3,666             | 5,148       | 1,481       |
| 合計     | 35,337            | 56,808      | 21,471      |

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式  | 6,977             | 22,258      | 15,280      |
| 関連会社株式 | 28,359            | 58,245      | 29,885      |
| 合計     | 35,337            | 80,503      | 45,166      |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

| 区分     | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式  | 56,044                | 57,833                |
| 関連会社株式 | 13,775                | 13,731                |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>繰延税金資産</b>    |                       |                       |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 1,531百万円              | 2,069百万円              |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 1,462百万円              | 1,435百万円              |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 8,113百万円              | 8,681百万円              |
| 関係会社株式評価損        | 12,193百万円             | 12,731百万円             |
| 減損損失             | 498百万円                | 442百万円                |
| 税務上の繰越欠損金        | 45,434百万円             | 44,167百万円             |
| その他              | 10,409百万円             | 10,417百万円             |
| 繰延税金資産小計         | 79,643百万円             | 79,945百万円             |
| 評価性引当額           | 66,115百万円             | 66,644百万円             |
| 繰延税金資産合計         | 13,528百万円             | 13,301百万円             |
| <b>繰延税金負債</b>    |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金     | 9,436百万円              | 9,717百万円              |
| その他              | 3,987百万円              | 5,884百万円              |
| 繰延税金負債合計         | 13,423百万円             | 15,602百万円             |
| 繰延税金資産(負債)の純額    | 104百万円                | 2,301百万円              |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 38.0%                 | 38.0%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.6%                  | 9.0%                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 27.4%                 | 51.8%                 |
| 評価性引当額               | 14.5%                 | 59.6%                 |
| 連結納税適用に伴う影響額         | 3.3%                  | 25.8%                 |
| その他                  | 3.7%                  | 1.9%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 9.4%                  | 30.9%                 |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなった。これに伴い、平成26年4月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する実効税率が38.0%から35.6%となる。

尚、この税率変更に伴う影響額は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分     | 資産の種類         | 当期首残高   | 当期増加額 | 当期減少額             | 当期償却額 | 当期末残高   | 減価償却<br>累計額 |
|--------|---------------|---------|-------|-------------------|-------|---------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物            | 103,298 | 1,168 | 2,203<br>(363)    | 2,025 | 102,263 | 73,435      |
|        | 構築物           | 12,269  | 136   | 325<br>(161)      | 179   | 12,080  | 9,878       |
|        | 機械及び装置        | 216,051 | 2,356 | 10,546<br>(2,455) | 4,644 | 207,861 | 198,164     |
|        | 車両運搬具         | 1,742   | 70    | 25<br>(1)         | 34    | 1,786   | 1,690       |
|        | 工具、器具及び<br>備品 | 20,908  | 631   | 1,998<br>(22)     | 480   | 19,541  | 18,249      |
|        | 土地            | 23,658  | -     | 1,112<br>(663)    | -     | 22,545  | -           |
|        | リース資産         | 128     | 12    | 2                 | 22    | 138     | 111         |
|        | 建設仮勘定         | 1,368   | 4,751 | 4,413<br>(56)     | -     | 1,707   | -           |
|        | 有形固定資産計       | 379,426 | 9,126 | 20,628<br>(3,724) | 7,387 | 367,924 | 301,531     |
| 無形固定資産 | のれん           | 120     | -     | -                 | 24    | 120     | 106         |
|        | ソフトウェア        | 4,150   | 186   | 1,156<br>(7)      | 583   | 3,180   | 2,029       |
|        | 施設利用権         | 11      | -     | 10                | 0     | 1       | 0           |
|        | 特許権           | 83      | -     | -                 | 10    | 83      | 43          |
|        | その他           | 402     | 1     | 1                 | 10    | 403     | 24          |
|        | 無形固定資産計       | 4,768   | 188   | 1,168<br>(7)      | 629   | 3,788   | 2,203       |

- (注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載している。
- 2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。
- 3 「当期減少額」には、エフコ製品部および電材部に関する事業を古河電工パワーシステムズ(株)に会社分割したことによる減少が含まれており、その内訳は、建物：726百万円、構築物：57百万円、機械及び装置：2,340百万円、車両運搬具：8百万円、工具、器具及び備品：221百万円、ソフトウェア：3百万円などである。
- 4 建設仮勘定の当期増加額の主なるものは、三重事業所諸起業(1,736百万円)、千葉事業所諸起業(822百万円)、平塚事業所諸起業(743百万円)、日光事業所諸起業(637百万円)などである。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目      | 当期首残高  | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高  |
|---------|--------|-------|-------|--------|
| 貸倒引当金   | 4,344  | 2,527 | 1,036 | 5,834  |
| 製品補償引当金 | 669    | 60    | 367   | 362    |
| 環境対策引当金 | 10,622 | -     | 101   | 10,520 |
| 災害損失引当金 | 55     | 1,058 | 11    | 1,102  |



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|              |   |
|--------------|---|
| 事業年度         | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会       | 6月中   |
| 基準日          | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日   | 3月31日<br>9月30日  |
| 1単元の株式数      | 1,000株  |
| 単元未満株式の買取・買増 |   |
| 取扱場所         | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部                               |
| 株主名簿管理人      | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社                                       |
| 取次所          | -   |
| 買取・買増手数料     | 無料  |
| 公告掲載方法       | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典     | なし  |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第191期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月25日  
関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第191期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月25日  
関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第192期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月7日  
関東財務局長に提出

第192期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月11日  
関東財務局長に提出

第192期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月13日  
関東財務局長に提出

#### (4) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成25年5月22日  
関東財務局長に提出

#### (5) 訂正発行登録書

平成25年6月25日  
平成25年6月28日  
平成25年8月7日  
平成25年10月1日  
平成25年11月11日  
平成26年2月13日  
平成26年3月20日  
関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に 平成25年6月28日  
基づく臨時報告書である。 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に 平成25年10月1日  
基づく臨時報告書である。 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に 平成26年3月20日  
基づく臨時報告書である。 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月25日

古河電気工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |     |     |
|--------------------|-------|-----|-----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 秋 山 | 賢 一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴 木 | 聡   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 吉 田 | 哲 也 |

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、従来、会社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用していたが、当連結会計年度より、会社と国内連結子会社においても定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電気工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、古河電気工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。





## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

古河電気工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |    |    |
|--------------------|-------|----|----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 秋山 | 賢一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 | 聡  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 吉田 | 哲也 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、従来、会社は建物以外については主に定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。